基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-01-09-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		固定資産評価審査委員会経費	監査委員事務局	事務局長 葛原 秀哉 0595-22-9740

事務事業の概要

対 象	固定資産税納税義務者
目 的	固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服を審査決定する
根拠法令等	地方税法第423条、伊賀市固定資産評価審査委員会条例
内 容	・固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服の審査申出書が提出された場合においては、速やかにその記載事項について調査し、審査決定を行います。 ・審査申出 1件（棄却決定）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委員報酬	131,100	審査委員会委員報酬
旅費	10,508	審査委員会委員交通費実費弁償
計	141,608	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		91	163	142	162	
	合計（A）		91	163	142	162	
人件費	正規職員	業務量	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		人件費	1,195	1,235	1,235	1,235	
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,195	1,235	1,235	1,235	
合計（A＋B）			1,286	1,398	1,377	1,397	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			15	16	16	16	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

改善案

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-01-10-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		工事検査事務経費	総務部契約監理課	課長 川口 光博 0595-22-9810

事務事業の概要

対 象	工事担当課及び事業者
目 的	公共工事の品質確保及び向上を図ります。
根拠法令等	地方自治法、伊賀市契約規則等
内 容	工事検査において使用する物品等の購入、研修会参加に伴う負担金及び三重県市町工事検査担当協議会負担金等の支出を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
消耗品費	59,636	検査関係事務用品等
負担金	46,300	研修会等参加負担金：36,300円、三重県市町工事検査担当協議会負担金：10,000円
計	105,936	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		113	141	106	141	
		合計（A）		113	141	106	141	
	人件費	正規職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
			人件費	15,946	16,468	16,468	16,468	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		15,946	16,468	16,468	16,468	
	合計（A＋B）			16,059	16,609	16,574	16,609	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				191	200	200	200	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

工事検査の品質を安定的に確保するため、検査基準及び運用方法の標準化を進めるとともに、デジタル技術を活用し、書類作成・確認業務の簡素化及び効率化を図る必要があります。

改善案

・技術職員を対象とした研修を継続的に実施し、工事監督員及び検査員に必要な知識と判断力を備えた人材を育成します。
・電子納品や情報共有システム（ASP）等の建設DXを推進し、書類作成・確認作業の標準化及び効率化を図ります。
・生成AIについては、情報管理及び確認手順を整備したうえで、文書作成支援や確認作業の補助に段階的に活用します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1	計画の推進①	R7年度～　R10年度	01-02-01-02-02-01
	基本事業	①	広聴広報	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		広報作成等業務経費	未来政策部広聴広報課	課長　西村　澄子 0595-22-9636

事務事業の概要	
対　象	全市民
目　的	市民が求める市政情報を分かりやすく発信することで、市民と行政との相互理解を深め、信頼関係を構築し、市民参画と協働を促進する。
根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条第1項及び第2項、伊賀市広報戦略指針
内　容	・市が保有する情報を市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」を編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1号あたり、平均31ページ（年間総数368ページ）、約33,400部発行しました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和7年度中に広報紙へ広告21件（32枠）を掲載しました。 ・市政情報や市外の人にも伊賀市の魅力を広く発信するため、プレスリリース配信サービス（PR TIMES）を使った発信を行いました。（年間発信件数25件） ・知りたい情報を選んで情報を受けることができるLINEのセグメント配信システムを利用し、市政情報の発信を行いました。（年間発信件数205件（3月末時点ともだち登録件数7,883件）） ・市長定例記者会見を年間24回行い、市政の取り組みを各報道機関へ情報発信しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
旅費	44,980	
消耗品費	531,197	
印刷製本費	16,137,803	広報紙印刷費
電算関係委託料	275,000	電子広報サービス（マイ広報紙）初期設定費
その他委託料	745,100	デザイン作成委託料
システム等使用料	2,614,480	LINEセグメント配信システム使用料
電算機器購入費	510,310	編集用デスクトップパソコン購入費
負担金	50,450	研修会参加負担金、日本広報協会・県都市広報協会　負担金
計	20,909,320	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	（諸収入）広告料　1枠20,000円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,075	1,100	640	1,100	
		一般財源		19,151	31,278	20,269	31,626	
		合計（A）		20,226	32,378	20,909	32,726	
	人件費	正規職員	業務量	2.15人	2.35人	2.35人	2.00人	
			人件費	17,141	19,349	19,349	16,468	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.10人	0.00人	
			人件費	0	0	242	0	
		小計（B）		17,141	19,349	19,592	16,468	
	合計（A＋B）			37,367	51,727	40,501	49,194	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				444	625	489	594	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	満足度得点	目標	2.48	2.50	2.50	2.50
			実績	2.47			
			達成率	99.60			

方向

再構築	課題	・広報戦略指針に掲げる「伝わる・つながる広報」の理念が定着していません。 ・各課で作成している広報物に統一感がないことから、より視覚的に伝わりやすく、洗練されたものへの進化が求められます。
	改善案	・広報戦略指針を再構築し、庁内研修などを通じて積極的に周知することで、「伝わる・つながる広報」の理念を周知していきます。 ・他事業の企画・運営にも広報戦略指針の考え方を織り込み、一体的かつ効果的な情報発信につなげます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	計画の推進①	R7年度～ R10年度	01-02-01-02-02-02
基本事業	①	広聴広報	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		行政情報番組等管理経費	未来政策部広聴広報課	課長 西村 澄子 0595-22-9636

事務事業の概要	
対 象	ケーブルテレビ加入者（市民）
目 的	市政情報を視覚・聴覚を通してよりわかりやすく効果的に発信することで、市政への関心や参画意欲を高める。
根拠法令等	伊賀市ケーブルテレビ維持管理経費等負担軽減制度実施要領、伊賀市広報戦略指針
内 容	「行政情報番組」では、できごと、特集、おしらせなどからなる15分番組「ウィークリー伊賀市」を2回、文字によるお知らせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。 【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】 ・年間53本制作し、市民への情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 ・夏休み特別企画としてこどもアナウンサーを募集し、3週間にわたり市内小学生がアナウンサーを務めました。 ・市民スタッフ会議及び外部講師を招きアナウンス講習会を実施するなど、技術の向上と市民スタッフのモチベーションアップにつながる研修等を行いました。 ・市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」で番組配信を行いました。 【文字放送】随時更新が可能な点を活かした文字放送を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
謝礼	128,000	市民スタッフ謝礼（1時間1,000円）
消耗品費	123,081	
その他委託料	12,639,000	行政放送番組制作等委託料
回線使用料	705,870	光ファイバー使用料
システム等借上料	3,516,260	文字放送システム放送料
行政情報チャンネル借上料	20,878,000	行政番組放送料
機械器具設置場所借上料	66,000	光伝送装置ハウジング料
管理用備品購入費	161,172	ジンバルカメラ購入費等
補償費	779,188	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金
計	38,996,571	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		45,564	43,496	38,997	40,981	
		合計（A）		45,564	43,496	38,997	40,981	
	人件費	正規職員	業務量	2.15人	1.85人	1.65人	1.80人	
			人件費	17,141	15,232	13,586	14,821	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.20人	0.00人	
			人件費	0	0	484	0	
		小計（B）		17,141	15,232	14,070	14,821	
	合計（A＋B）			62,705	58,728	53,067	55,802	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				745	710	641	674	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	満足度得点	目標	2.48	2.50	2.50	2.50
			実績	2.47			
			達成率	99.60			

方向：維持

課題
・令和7年度に実施した広報アンケート結果では、ケーブルテレビから行政情報を得ていると答えた市民は29%でした。また、公式YouTubeの「忍者市チャンネル」の認知度が低くなっています。（59%が「知らない」と回答）
・社会のデジタル化が進み個人の情報取得方法は多様化しており、テレビだけを主な情報源にしている市民も減少傾向にあるため、ターゲットに合わせた、メディアミックスによる放送と他媒体とのあり方に向けた検討が必要です。

改善案
・行政情報番組のうち「特集」「おしらせ」については、YouTubeでも配信しているものの、認知度が低いため、より市政情報を時と場所を選ばずに視聴できるメリットも含めて周知していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	計画の推進①	R7年度～　R10年度	01-02-01-02-02-03
基本事業	①	広聴広報	担当部署：所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		ホームページ管理経費	未来政策部広聴広報課	課長　西村　澄子 0595-22-9636

事務事業の概要	
対　象	全市民および関係人口、交流人口
目　的	市政情報を深く正確にそしてわかりやすく発信することで、市政への関心や参画意欲を高める。
根拠法令等	伊賀市広報戦略指針
内　容	・迅速な情報提供を可能とするため、システム保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ（高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ）として運用を行いました。 ・閲覧支援機能として、4カ国語自動翻訳、文字サイズ拡大、音声読み上げシステム、やさしい日本語翻訳機能を搭載しています。 ・自主財源の確保のため有料バナー広告の募集を行い、令和7年度中に1者の広告を掲載しました。 ・大規模災害発生時及び三重県セキュリティクラウドのシステムダウン時にも持続的に市ホームページの運用を行うため、「ワンタイムパスワード認証オプション」機能を搭載し、緊急時でも管理権限のある広聴広報課において、通常のインターネット環境での更新が可能となっています。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
電算関係	4,072,200	ホームページ改修費（フロントページ・トップページ）
システム等使用料	3,933,600	市公式ホームページASPサービス使用許諾
		ワンタイムパスワード認証オプション利用料
計	8,005,800	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	（諸収入）広告料　1枠15,000円
	地方債		0	0	0	0	1者　1枠15,000円×10ヵ月分
	その他		585	540	150	540	
	一般財源		3,290	3,394	7,856	3,394	
	合計（A）		3,875	3,934	8,006	3,934	
人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.70人	0.75人	0.70人	
		人件費	3,189	5,763	6,175	5,763	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.10人	0.00人	
		人件費	0	0	242	0	
	小計（B）		3,189	5,763	6,417	5,763	
合計（A＋B）			7,064	9,697	14,423	9,697	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			84	117	174	117	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市ホームページ　アクセス数	市ホームページ（トップページ）にアクセスした件数	件	目標	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00
			実績	3,180,146.00			
			達成率	90.86			

方向：維持

課題
・誰もが必要な情報をホームページから得られるよう、ウェブアクセシビリティの確保に努める必要があります。
・さまざまな広報媒体からホームページに誘導し、詳細かつわかりやすい情報を掲載することを全職員に周知する必要があります。

改善案
・令和8年4月よりトップページをシンプルで検索しやすい構成にしたことを踏まえ、検索結果で上位に表示されることを意識したコンテンツ作成を徹底するよう、各課へ周知します。
・行政情報番組や広報紙に掲載する二次元コードやSNS等からホームページの詳細な記事に誘導し、ホームページへのアクセスを増やしていきます。また、SNS等を活用し、クロスメディア、メディアミックスに取り組み、市民の情報取得の多様化への対応に取り組みます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1	計画の推進①	R7年度～ R10年度	01-02-01-02-02-04
	基本事業	①	広聴広報	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		広聴業務経費	未来政策部広聴広報課	課長 西村 澄子 0595-22-9636

事務事業の概要	
対 象	全市民
目 的	市民が行政情報を知り、市政への提案する機会を増やし、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚を図る
根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条 市政に関する情報を市民と共有するための指針、伊賀市広報戦略指針
内 容	・市公式ホームページで「各課へのお問い合わせ」「市への提案・提言」を受け付けや、市民と情報を共有するため、ホームページのFAQ（よくある質問）を随時更新しました。 ・「伊賀市eモニター制度」を運用し、アンケートやパブリックコメントの案内を行いました。（アンケート9件、パブリックコメント12件） ・R8年3月現在、2,035人がeモニターに登録しています。（4期：1,052人） ・R8年3月には回答回数が多かった登録者を対象に抽選会を行い、景品を送付しました。 ・市民向け市政出前講座のメニューは、10ジャンル73テーマで、開催件数は73件、受講者数のべ2,620人でした。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
賞品及び記念品	159,917	eモニター協力者景品
印刷製本費	48,400	ハガキ印刷費
通信運搬費	1,360,000	ハガキ郵送費
使用料及び賃借料	53,350	メール配信システム使用料
計	1,621,667	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		225	1,624	1,622	219	
		合計（A）		225	1,624	1,622	219	
	人件費	正規職員	業務量	0.68人	0.70人	0.75人	0.70人	
			人件費	5,421	5,763	6,175	5,763	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.10人	0.00人	
			人件費	0	0	242	0	
		小計（B）		5,421	5,763	6,417	5,763	
	合計（A＋B）			5,646	7,387	8,039	5,982	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				67	89	97	72	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
eモニター制度活用回数※指標を検討してください	1年間に各所属がeモニター制度を活用した回数（パブコメ等除く）	回	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	21.00			
			達成率	105.00			

方向

維持	課題
	・「市への提案・提言」には、市長に対する施策の姿勢や考えを問う内容の投稿が多く、全庁照会などで把握し、どのような広聴手段が有効かを検討する必要があります。 ・eモニターの活用について、繰り返し利用している課がある一方で認知していない課もあり、利用促進をする必要があります。
	改善案
	・市の施策については、市長との対話ができる市政出前講座の利用を促します。 ・eモニター制度を含めた広聴機能について、庁内に周知し伝わるつながる広報活動につなげます。

整理番号:
25

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）03財政管理費（大事業）01財政管理経費

決算書頁
133

基本情報	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～　R10年度	01-02-01-03-01-01
基本事業	①	財政運営	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		財政管理経費	財務部財政課	課長　稲森　孝文 0595-22-9608

事務事業の概要	
対　象	市民
目　的	適正な財政管理
根拠法令等	総務省通知「今後の地方公会計の整備促進について」
内　容	・将来の歳入歳出の動向を踏まえた中期財政見通しの策定や、予算の編成及び執行管理など、適正な財政運営に必要な事務を行いました。 ・統一的な基準に基づく公会計財務書類を作成しました。 ・特別交付税に係る国への要望活動を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
旅費	86,880	出張旅費
需用費	305,530	消耗品費
委託料	3,190,000	公会計財務書類作成運用支援業務委託料
		（委託先：（株）ローカルマネジメント）
計	3,582,410	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,634	3,662	3,582	3,662	
	合計（A）		3,634	3,662	3,582	3,662	
人件費	正規職員	業務量	6.40人	6.40人	6.40人	6.40人	
		人件費	51,027	52,697	52,697	52,697	
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		51,027	52,697	52,697	52,697	
合計（A＋B）			54,661	56,359	56,279	56,359	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			650	681	680	681	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財務書類作成・公表率	統一的基準に基づく財務書類について、計画通り作成及び公表が行われているかを示す。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00			
			達成率	100.00			

方向		
維持	課題	持続性と現実性を両立する適正な歳出規模を堅持し、効果的で効率的な財政運営をめざして、維持管理経費などの縮減や、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組む必要があります。
	改善案	・中期財政見通しについて、決算状況や投資的経費を踏まえた精査を行い、将来の財政需要を見込んだ現実的な目標設定の中で、予算総額の抑制と歳出構造の見直しを進めます。あわせて、将来負担比率の推計や分析を活用し、事業の優先順位付けや投資時期の平準化につなげます。 ・大規模事業を計画する際には、充当率や交付税算入率の低い起債を原則行わないなど、市債発行の抑制を徹底し、有利な地方債の活用により将来負担の軽減を図ります。

整理番号:
26

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）04会計管理費（大事業）01会計管理事務経費

決算書頁
133

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R10年度	01-02-01-04-01-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		会計管理事務経費	出納室	出納室長　三根　明美 0595-22-9686

事務事業の概要

対　象	伊賀市職員、債権債務者
目　的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。
根拠法令等	伊賀市会計規則
内　容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納及び保管、小切手の振出し、支出命令書に関する審査確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。 支出命令書審査件数:83,191件

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
需用費	574,144	消耗品費、印刷製本費
役務費	13,428,585	窓口収納・公金振込手数料
	552,886	公共料金明細サービス取扱手数料ほか
委託料	861,300	口座振替データ伝送業務委託料【委託先】株式会社百五銀行
	316,800	警備業務委託料【委託先】セコム三重株式会社
	272,800	金融機関調査等業務委託、金融機関伝送用端末設定業務委託
使用料及び賃借料	2,212,420	回線使用料ほか
備品購入費	473,550	金融機関伝送用端末機器等
計	18,692,485	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		491	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		13,830	20,704	18,692	16,762	
		合計(A)		14,321	20,704	18,692	16,762	
	人件費	正規職員	業務量	5.46人	5.46人	5.40人	5.40人	
			人件費	43,532	44,957	44,463	44,463	
		再任用職員	業務量	1.02人	1.02人	1.01人	1.01人	
			人件費	3,889	4,109	4,069	4,069	
		会計年度任用職員	業務量	0.25人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	540	0	0	0	
		小計(B)		47,962	49,067	48,532	48,532	
	合計(A＋B)			62,283	69,771	67,224	65,294	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				740	843	813	789	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

支出書類の不備発生を削減する必要があります。

改善案

電子化対応を踏まえて不備内容の傾向等を分析し、事務処理手順を整備します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-05-01-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		市有財産管理経費	財務部資産経営課	課長 松山 英稔 0595-22-9610

事務事業の概要

対 象	市有財産
目 的	市有財産の有効かつ適切な管理
根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則
内 容	市有地の草刈り業務等の維持管理、公用車の車検整備等市有財産の適正な保全管理に努めました。 施設設備（エレベータ、自動扉、電気設備、消防設備）保守点検業務の一括発注を行うことにより、経費の削減を行っています。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	97,235,645	施設管理委託料（5,743,000円）
		設備保守点検委託料（39,385,940円）
		ESCO事業業務委託料（42,570,000円）
		その他業務委託料【植栽管理、PCB含有量調査ほか】（9,536,705円）
役務費	16,102,957	建物・公用車・賠償責任保険料ほか
燃料費	6,041,425	公用車燃料費
修繕料	12,184,827	公用車車検整備料ほか
使用料及び賃借料	7,735,093	自動車借上料・機械器具借上料ほか
工事請負費	12,273,800	建物除去工事費ほか
その他事務費など	6,708,842	消耗品費・光熱水費・車両購入費・自動車重量税
計	158,282,589	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		1,444	27,819	11,299	4,215
		一般財源		92,527	140,149	146,984	170,478
		合計（A）		93,971	167,968	158,283	174,693
	人件費	正規職員	業務量	2.81人	2.52人	2.52人	1.06人
			人件費	22,404	20,749	20,749	8,728
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.45人
			人件費	0	0	0	1,813
		会計年度任用職員	業務量	1.35人	1.35人	1.35人	1.00人
			人件費	2,917	3,271	3,271	2,423
		小計（B）		25,321	24,020	24,020	12,964
	合計（A＋B）			119,292	191,988	182,303	187,657
市民1人当たりのコスト（円）				1,419	2,321	2,204	2,269

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

その他財源
- 保険料
- 自動車事故共済金
- 公共施設最適化基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
公用車の定期点検・整備実施率	公用車の車検・整備を計画通り実施した割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	98.98			
			達成率	98.98			

方向

維持

課題

公用車の効率的な稼働を目指すとともに、公用車台数の適正配置を行う中で、関係事務の効率化を図る必要があります。

改善案

公用車の稼働状況を調査し、適正台数となるよう削減を行っていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R7年度		01-02-01-05-01-03
	基本事業	③	公有財産	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		島ヶ原会館維持管理経費		地域連携部島ヶ原支所	支所長 増井 達也 0595-59-2053

事務事業の概要

対 象	施設利用者
目 的	文化の向上に資するための拠点施設
根拠法令等	島ヶ原会館条例、島ヶ原会館条例施行規則
内 容	島ヶ原会館は、生涯学習教室や文化サークル活動など文化交流の拠点として地域住民が利用している施設で、指定管理者の島ヶ原地域まちづくり協議会が施設の維持管理や運営を行っています。 年間延利用者数 6,593名 貸室貸出数 383件 稼働率平均 27%

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	5,010,000	指定管理料
使用料及び賃借料	353,000	駐車場用地借上料
計	5,363,000	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		5,363	5,363	5,363	0	
		合計（A）		5,363	5,363	5,363	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.22人	0.22人	0.21人	0人	
			人件費	1,754	1,811	1,729	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		1,754	1,811	1,729	0	
	合計（A＋B）			7,117	7,174	7,092	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				84	86	85	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
貸室使用料	目標値を前年度の貸室使用料実績とし、前年度と比較して貸室使用料の増減割合を指標とする 実績値÷前年度実績×100	円	目標	148,500.00	0.00	0.00	0.00
			実績	113,350.00			
			達成率	76.33			

方向

廃止

課題

令和7年度末で条例及び施行規則を廃止し、島ヶ原地区市民センターとして施設を運用します。

改善案

令和7年度末で条例及び施行規則を廃止済で、島ヶ原地区市民センターとして施設の運用を開始します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-02-01-05-03-01
基本事業	③	公有財産	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		普通財産管理及び取得事業	財務部資産経営課	課長 松山 英稔 0595-22-9610

事務事業の概要	
対 象	行政財産及び普通財産
目 的	普通財産の有効かつ適切な管理
根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則
内 容	公有財産管理システム及び公共施設マネジメントシステムを活用することで、ファシリティマネジメント業務の省力化に努めつつ、行政財産の安全安心な維持管理及び普通財産の利活用に努めました。 市が保有する遊休地など34物件の売り払いで、24，392，571円の収入を得たため、公共施設最適化基金へ積立てました。 また、旧伊賀支所外2敷地を売却可能な状態とすべく、用地測量を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	17,385,000	樹木剪定伐採等委託料（298,100円）
		市有地測量業務委託料（10,983,500円）
		不動産鑑定調査委託料（375,100円）
		システム保守委託料（3,751,000円）
		登記業務委託料（1,977,300円）
使用料及び賃借料	792,000	システム等使用料
返還金	7,210,000	ふれあいプラザ
積立金	74,624,033	公用施設最適化基金積立金
消耗品費ほか	588,953	旅費・手数料・負担金ほか
計	100,599,986	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		392,546	28,435	35,569	30,973
	一般財源		12,466	13,039	65,031	12,781
	合計（A）		405,012	41,474	100,600	43,754
人件費	正規職員	業務量	2.25人	1.81人	1.81人	0.50人
		人件費	17,939	14,903	14,903	4,117
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		17,939	14,903	14,903	4,117
合計（A＋B）			422,951	56,377	115,503	47,871
市民1人当たりのコスト（円）			5,031	681	1,396	578

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

その他財源
・土地建物売払収入
・公共施設最適化基金利子
・鑑定書及び意見書作成料
・公共施設最適化基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
土地建物売払収入	市が保有する遊休地などの売却額	千円	目標	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00
			実績	24,392.00			
			達成率	93.82			

方向		
維持	課題	引き続き、行政財産の安全安心な維持管理及び普通財産の利活用に努める必要があります。
	改善案	事業者が利活用を実施するまでの調整をルーチン化し、事務手続きの効率化を図ります。

整理番号:
30

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）05財産管理費（大事業）04基金積立金

決算書頁
135

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-02-01-05-04-01
基本事業	①	財政運営	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		基金積立金	財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	持続可能な財源の確保
根拠法令等	伊賀市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例、伊賀市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例
内 容	伊賀市財政調整基金、伊賀市減債基金への積立を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
基金積立金	343,237,379	財政調整基金積立金
	106,895,266	減債基金積立金
計	450,132,645	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		19,295	26,245	31,828	36,282
		一般財源		912,400	250,000	418,305	250,000
		合計（A）		931,695	276,245	450,133	286,282
	人件費	正規職員	業務量	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
			人件費	318	329	329	329
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		318	329	329	329
	合計（A＋B）			932,013	276,574	450,462	286,611
市民1人当たりのコスト（円）				11,087	3,344	5,447	3,466

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【その他】
財政調整基金利子26,137,379円
減債基金利子5,690,266円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財政調整基金年度末残高	不測の財政需要や経済変動等に備える財政調整機能の確保状況を示す指標であり、安定的な財政運営を図る観点から、概ね40億円の残高水準を目標とします。	億円	目標	40.00	40.00	40.00	40.00
			実績	66.00			
			達成率	165.00			

方向

維持

課題

社会経済情勢の変化により、今後の財政需要や公債費負担の不確実性が高まる中、将来の財政負担や不測の事態に対応できるよう、一定の基金残高を確保していく必要があります。

改善案

中期財政見通しを毎年度更新し、歳入歳出全般の精査を進めるとともに、決算剰余金を活用した積立と必要最小限の取崩しにより、基金残高を適切に管理します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R10年度	01-02-01-05-05-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	産業農林部中心市街地推進課	課長　森中　徹 0595-22-9825

事務事業の概要	
対　象	市民、来街者、観光客
目　的	小売り、飲食、金融、健康、生涯学習等の拠点として市民サービスを提供するとともに、交通結節点における玄関口として来街者、観光客を迎える。
根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例施行規則
内　容	「にぎわい創出・活性化の先導的役割を果たす拠点」として整備した「ハイトピア伊賀」の伊賀市専有部分（5階：生涯学習課、4階：健康推進課・こどもの育ち支援課、地下駐車場・駅前広場：中心市街地推進課）の管理、運営に関する業務を実施しました。 【利用実績】 来館者数（4階・5階）：72,496人/年 駐車場利用台数　地下駐車場：36,094台/年、駅前広場駐車場：209,017台/年 駅前広場利用者数　約33,000人/年 ハイトピア伊賀の諸室、駅前広場内の多目的広場を市民・団体等に貸し出しを行うことで、活動・交流の場を生み出しました。 ハイトピア伊賀は、伊賀市を含む4者の共同保有となるため、4者で構成するハイトピア伊賀管理組合が実施する施設の維持管理等に対して、長期計画に基づく管理積立金、修繕積立金を支出しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
消耗品費・印刷製本費	1,765,028	駐車券など
光熱水費	10,055,201	駐車場、広場、公共施設電気、水道代
通信運搬費	345,698	駐車場オートホンなど
委託料	17,893,700	駐車場管理、清掃、自動扉点検、空調保守点検、樹木管理、警備業務
使用料・借上料・備品購入費	586,692	駐車場、機械器具、テレビ、システム、備品購入
負担金	36,585,112	ハイトピア伊賀管理費負担金、修繕積立金、安全運転管理協議会
工事費	4,818,000	庁舎設備設置工事/上野電工㈱
その他	2,321,690	修繕料、手数料など
計	74,371,121	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		17,919	15,490	17,661	17,181
	一般財源		50,106	54,848	56,710	58,851
	合計（A）		68,025	70,338	74,371	76,032
人件費	正規職員	業務量	1.75人	0.37人	0.51人	0.81人
		人件費	13,952	3,046	4,199	6,669
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	1.10人	2.90人	3.25人	3.25人
		人件費	2,377	7,026	7,874	7,874
	小計（B）		16,329	10,073	12,074	14,544
合計（A＋B）			84,354	80,411	86,445	90,576
市民1人当たりのコスト（円）			1,003	972	1,045	1,095

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
ハイトピア伊賀公共公益施設使用料、行政財産目的外使用料、ハイトピア伊賀駐車場使用料、電気ガス等使用料、複写料、弁償金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ハイトピア伊賀公共公益施設利用数	市専有部（4F・5F公益施設・駅前広場駐車場・地下駐車場・多目的広場）の利用数合計	人・台/年	目標	420,000.00	420,000.00	420,000.00	420,000.00
			実績	350,607.00			
			達成率	83.48			

方向：維持

課題
利用者数目標の42万人には及ばず、前年度よりも利用者数が減少しました。
ハイトピア伊賀が開業して今年で13年が経過し、空調や自動ドア等設備の老朽化が進んでいます。

改善案
施設の貸館業務や利活用を行う生涯学習課や健康推進課等と連携して、施設利用の啓発等を行い利用者数のさらなる増加を図ります。
設備の更新・修繕計画については、施設管理組合等関係機関と協議を行い、現状の老朽化の状況等を整理の上、今後のメンテナンス・機器更新等の方針を協議します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-05-06-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		基金繰出金	財務部資産経営課	課長 松山 英稔 0595-22-9610

事務事業の概要	
対 象	基金管理
目 的	基金の適正な管理に努める
根拠法令等	伊賀市土地開発基金条例
内 容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
繰出金	165,029	土地開発基金繰出金
計	165,029	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		159	169	165	181
	一般財源		0	0	0	0
	合計（A）		159	169	165	181
人件費	正規職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		0	0	0	0
合計（A＋B）			159	169	165	181
市民1人当たりのコスト（円）			1	2	1	2

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

その他財源
・土地開発基金利子
・土地開発基金運用収入

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
土地開発基金年度末残高	年度末時点の土地開発基金の累計残高	千円	目標	282,483.00	282,483.00	282,483.00	282,483.00
			実績	282,647.00			
			達成率	100.06			

方向		
維持	課題	土地開発基金の適切な管理に努めます。
	改善案	より効率的な運営を検討していきます。

整理番号:
33

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）05財産管理費（大事業）07債権管理費

決算書頁
137

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-02-01-05-07-01
基本事業	②	税収と債権	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		滞納債権回収対策費	財務部収税課	課長 岡井 良行 0595-22-9675

事務事業の概要

対 象	各債権の債務者及び各債権の所管課
目 的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させます。
根拠法令等	地方自治法第240条第2項・第3項、地方財政法第4条第2項、債権管理条例第4条 など
内 容	【徴収係】＜強制徴収公債権の債権回収事務＞ ○介護保険料（309件）、後期高齢者医療保険料（158件）の滞納整理業務（催告、納付相談、滞納処分等）を行いました。 ・滞納処分による差押を155件行い、6,272,275円を取立しました。 ○その他強制徴収公債権34件（29,807,306円）の引受事案を取扱いし、9件（895,255円）の処理を完了しました。 ・滞納処分による差押を2件行い、88,780円を取立しました。 【債権係】＜市全体の債権管理業務の指導監督＞＜非強制徴収公債権と私債権の債権回収事務＞ ○伊賀市債権回収対策会議を開催（1回）、債権整理回収目標ヒアリングを実施しました（9課×2回） ○債権放棄審査事務として、各所属から審査依頼のあった306件を審査し、うち304件の債権放棄を適当としました。 ○私債権等183件（202,625,276円）の引受事案を取扱いし、63件（33,533,219円）の処理を完了しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、訴訟1件、支払督促12件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立11件で計1,126,705円を取立しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
通信運搬費	204,000	催告書等発送経費
委託料	460,130	滞納整理現地調査委託料（オリファサービス債権回収㈱）
裁判予納金	100,000	動産執行申立
その他	164,985	消耗品費、研修会参加負担金等
計	929,115	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		803	200	929	200
	一般財源		1,161	2,358	0	2,138
	合計（A）		1,964	2,558	929	2,338
人件費	正規職員	業務量	3.58人	3.60人	3.67人	3.67人
		人件費	28,543	29,642	30,218	30,218
	再任用職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
		人件費	381	402	402	402
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		28,924	30,045	30,621	30,621
合計（A＋B）			30,888	32,603	31,550	32,959
市民1人当たりのコスト（円）			367	394	381	398

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

特定財源
予納金返還金
訴訟等申立費用

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収入未済金額	270,000千円／4か年＝67,500千円（単年度の削減目標金額の目安） 11.9億円を令和10年度末に9.2億円以下に削減（270,000千円減）	千円	目標	67,500.00	67,500.00	67,500.00	67,500.00
			実績	20,753.00			
			達成率	30.75			

方向

維持

課題

・低所得や多重債務で困窮する債務者への分割納付対応は、最終的に不納欠損となる事例があります。
・一部の市債権について、多額の滞納が長期間にわたって見過ごされていました。

改善案

低所得者や多重債務者に対しては、単なる分割納付の案内にとどまらず、福祉部局や専門相談窓口との早期連携を図り、生活再建や債務整理を促すことで、根本的な解決へと導きます。
・支払い能力があるにもかかわらず応じない、または連絡を拒否する悪質な滞納者には、躊躇なく法的手続きを進めます。

整理番号:
34

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）01調査企画推進事務経費

決算書頁
137

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-2	計画の推進②	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-01-01
基本事業	③	広域連携	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		調査企画事務経費	未来政策部未来政策課	課長 中西 孝治 0595-22-9620

事務事業の概要

対 象	市民、職員
目 的	市の重要施策を審議決定し、市長の意思決定を補完するとともに各機関相互の総合調整を行います。
根拠法令等	総合政策会議の設置及び運営に関する規程
内 容	・総合政策会議の設置及び運営に関する規程に基づき、総合政策会議を開催しました。（計15回） ・職員研修の一環として、県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議主催の「データで読み解く地域の魅力と戦略ワークショップ」に参加し、「関係人口」マーケティングに関する理解を深めました。 【開催日】11月6日（木）【参加者】18人（うち伊賀市職員9人） ・亀山市、滋賀県甲賀市とのいこか連携プロジェクト全体の進行管理や個別事業の審査を行いました。 ・こどもたちが市長の公務や市の課題などを知り、市政に対する関心と理解を深め、郷土愛を育むことを目的として、「一日こども市長体験」事業を開催しました。 【開催日】8月25日（月）【対象児童】市内在住の小学5・6年生【参加児童】10人 ・地域振興基金及び伊賀市振興基金の基金利子を積立てました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	71,146	消耗品費
役務費	40,790	通信運搬費 38,000円、傷害保険料 2,790円
積立金	13,842,537	地域振興基金積立金 3,205,789円、伊賀市振興基金積立金 10,636,748円
計	13,954,473	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		7,710	10,629	13,843	15,936
		一般財源		101	111	111	130
		合計（A）		7,811	10,740	13,954	16,066
	人件費	正規職員	業務量	0.53人	0.53人	1.22人	1.50人
			人件費	4,225	4,364	10,045	12,351
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	432	0	0	0
		小計（B）		4,657	4,364	10,045	12,351
	合計（A＋B）			12,468	15,104	23,999	28,417
市民1人当たりのコスト（円）				148	182	290	343

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
・地域振興基金利子 3,205,789円
・伊賀市振興基金利子 10,636,748円
・物品等売払代金 500円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一日こども市長体験参加児童満足度	一日こども市長体験事業参加児童アンケートで「体験はとてもよかった」もしくは「体験はよかった」と回答した児童数	人	目標	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	10.00			
			達成率	100.00			

方向

維持

課題
・第3次総合計画に掲げる「これからの公共」の実現のため、市政への共感を生み、市民が参画できる仕組みづくりが必要です。
・市長の重点政策の実行力を高める全庁横断調整機能の強化が必要です。

改善案
・市民参加型予算事業を実施し、市民のアイデアを事業に取り入れます。
・部局横断的な政策調整機能を発揮する「政策調整監」を配置し、政策調整監会議を設置します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-01-02
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		総合計画進行管理経費	未来政策部未来政策課	課長 中西 孝治 0595-22-9620

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	第3次伊賀市総合計画の進行管理を適切に実施します。
根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例
内 容	・総合計画に掲げられている施策ごとに評価シートを作成し、進行管理を行いました。 ・施策評価シートは庁内担当部局で作成し、春の行政経営協議を経て、総合計画審議会において外部評価を実施しました。 【外部評価実施日】6月27日（金）、7月25日（金） 【外部評価結果報告書】8月6日（水）答申 ・上記作業を経て施策シートを取りまとめ、「行政経営報告書」として8月に公表しました。 ・前計画の成果や課題を引き継いだ第3次伊賀市総合計画を9月に策定しました。 ・市民まちづくりアンケートを実施しました。【委託先：㈱日本開発研究所三重】 【調査期間】1月30日～2月24日 【調査対象】住民基本台帳に登録されている満18歳以上の方から無作為に抽出した3,000人 【調査方法】記述、web回答用フォーム 【回収状況】1,043件（記述725件、web318件）34.8%

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	234,000	総合計画審議会委員報酬（4回）
旅費	43,329	総合計画審議会委員旅費
需用費	57,750	印刷製本費
委託料	594,000	アンケート集計分析業務【委託先】㈱日本開発研究所三重
計	929,079	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,264	953	929	1,136	
		合計（A）		1,264	953	929	1,136	
	人件費	正規職員	業務量	0.54人	0.54人	1.35人	1.00人	
			人件費	4,305	4,446	11,115	8,234	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	432	0	0	0	
		小計（B）		4,737	4,446	11,115	8,234	
	合計（A＋B）			6,001	5,399	12,044	9,370	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				71	65	145	113	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民まちづくりアンケート回答数	市民まちづくりアンケート回答数	人	目標	1,000.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
			実績	1,043.00			
			達成率	104.30			

方向

維持

課題

・第3次総合計画に掲げる施策の進行管理を行うことで、総合計画の将来像実現に向けての取組を推進する必要があります。
・アンケートの回答者数向上に取り組む必要があります。

改善案

・施策の進捗管理を効果的に行えるよう、外部評価の方法を見直します。
・アンケートについては、設問項目の見直しを行います。

整理番号:
37

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）01調査企画推進事務経費

決算書頁
137

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2	計画の推進②	R7年度～　R10年度	01-02-01-06-01-08
	基本事業	③	広域連携	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		定住自立圏推進事業	未来政策部未来政策課	課長　中西　孝治 0595-22-9620

事務事業の概要	
対　象	圏域住民
目　的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図ります。
根拠法令等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱、定住自立圏推進協議会規約
内　容	・名張市が加入したことに伴い、第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンを変更するとともに、進行管理を行いました。 ・連携市町村の首長による推進協議会を開催しました。 【開催日】8月18日（月） ・圏域住民等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催しました。 【開催日】8月20日（水） ・広報紙、ケーブルテレビ、Youtube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・企業やNGO、NPO、大学、自治体等が参加している「関西SDGsプラットフォーム」を活用し、庁内や連携市町村にイベント情報を共有しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	54,000	共生ビジョン懇談会委員報酬
旅費	15,244	共生ビジョン懇談会委員旅費
需用費	100,840	消耗品費　99,990円、食糧費　850円
計	170,084	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	168	
	一般財源		232	373	170	416	
	合計（A）		232	373	170	584	
人件費	正規職員	業務量	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
		人件費	11,959	12,351	12,351	12,351	
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	432	0	0	0	
	小計（B）		12,391	12,351	12,351	12,351	
合計（A＋B）			12,623	12,724	12,521	12,935	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			150	153	151	156	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
定住自立圏主催・共催・後援等事業数	定住自立圏に係る主催・共催・後援等を行った事業数	件	目標	8.00	10.00	12.00	14.00
			実績	9.00			
			達成率	112.50			

方向

維持

課題

・第2期共生ビジョンが令和8年度で終了します。
・事業によっては、分野や部会の枠組みを超えた横断的な視点で進めることが必要な取り組みがあります。
・2市1町2村の体制を活かし、圏域全体で連携の強化に取り組む必要があります。

改善案

・第3期共生ビジョンを策定します。
・連携構造を進展させるとともに、より一層の連携強化を図るため、圏域名称やロゴマークを見直します。

整理番号:
38

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）05バス等対策事業経費

決算書頁
139

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-05-01
基本事業	②	バス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		行政バス運行経費	地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民すべて
目 的	中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保する
根拠法令等	道路運送法第4条、道路運送法第79条、伊賀市行政サービス巡回車の運行及び管理に関する条例、伊賀市地域公共交通計画
内 容	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う地域生活路線として、運行事業者への委託により、コミュニティバス「にんまる」、青山行政バス、各支所管内の行政サービス巡回車（行政バス）を運行しました。 【委託先など】 ●コミュニティバス「にんまる」【三重交通㈱】 ●青山行政バス 【三重交通㈱】 ●いがまち行政サービス巡回車 【㈱伊賀交通】 ●阿山行政サービス巡回車 【㈱伊賀交通】 ●大山田行政サービス巡回車 【4月～5月㈱伊賀交通：6月～㈱キタモリ】 ●島ヶ原行政サービス巡回車 【㈱ミヤマトータルイノベーション】 島ヶ原行政サービス巡回車のデマンド運行による実証運行を継続しました。 いがまち行政サービス巡回車のルートの一部をあけぼの学園高等学校経由へ変更し、関西本線を含めた利用者増への取組を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
運行業務委託料	140,521,413	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 44,456,483円
		青山行政バス運行業務委託料 53,424,800円
		いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料13,090,000円
		阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料11,154,000円
		大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料11,198,000円
		島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料7,198,130円
修繕費	683,793	行政バス修繕料
印刷製本費	137,269	行政バス定期券、回数券等印刷代
車両購入費	1,962,400	島ヶ原行政サービス巡回車購入費
その他	996,721	ICカードシステム利用料等
計	144,301,596	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		3,110	0	5,737	4,284
		地方債		0	5,000	0	4,800
		その他		10,249	10,473	4,456	7,452
		一般財源		111,906	125,949	134,109	142,660
		合計（A）		125,265	141,422	144,302	159,196
	人件費	正規職員	業務量	1.40人	0.20人	0.20人	0.20人
			人件費	11,162	1,646	1,646	1,646
		再任用職員	業務量	0人	0.20人	0.20人	0.20人
			人件費	0	805	805	805
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		11,162	2,452	2,452	2,452
	合計（A＋B）			136,427	143,874	146,754	161,648
市民1人当たりのコスト（円）				1,622	1,740	1,774	1,954

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

・三重県交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金（県1/2）4,594,000円
・三重県関西本線活性化利用促進事業費補助金（県1/2）1,143,000円
・行政サービス巡回車使用料4,456,050円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間利用者数	コミュニティバス「にんまる」及び各支所行政バスの利用者	人	目標	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
			実績	48,435.00			
			達成率	96.87			

方向

再構築

課題

伊賀市の行政バスは、「伊賀市地域公共交通計画」で、各地域の生活圏内の移動を支え、地域の拠点施設や基幹バス及び準基幹バスへのアクセス手段としての「地域生活交通」と位置付けており、各地域内の中核となるべき交通手段となっています。しかし、行政バスのほとんどの路線については、令和3年3月策定の「伊賀市地域公共交通計画」に定めた、既存バス路線の見直しに係る評価基準である、平均乗車人数2.1人以上、収支率16％以上、乗客1人当たりの市負担額1,140円以下、この3つの評価基準すべてで未達成となっており、地域の実情に応じた交通手段への再構築が課題となっています。

改善案

地域住民等を対象としたワークショップを通じてプロジェクトチームの設立を行い、プロジェクトチームで持続可能な運行形態の検討を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-05-02
基本事業	②	バス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地方バス路線維持経費	地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	
対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等
目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の生活交通及び通院通学等の交通手段を確保する
根拠法令等	道路運送法第4条、伊賀市地域公共交通計画
内 容	沿線地域住民等の生活交通である廃止代替バス路線を、運行事業者に業務委託することにより運行しました。【運行事業者：三重交通㈱】 【廃止代替バス 5路線】 ●友生線 ●諏訪・予野線 ●西山・島ヶ原線 ●柘植線 ●月瀬線

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
運行業務委託料	80,510,100	友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線 67,739,100円
		月瀬線 12,771,000円
計	80,510,100	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会からの受領金（令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金）
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	8,062	10,382	
	一般財源		70,788	75,167	72,448	91,295	
	合計（A）		70,788	75,167	80,510	101,677	
人件費	正規職員	業務量	0.45人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	3,587	2,470	2,470	2,470	
	再任用職員	業務量	0人	0.04人	0.04人	0.04人	
		人件費	0	161	161	161	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,587	2,631	2,631	2,631	
合計（A＋B）			74,375	77,798	83,141	104,308	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			884	940	1,005	1,261	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	70,000.00	59,000.00	56,000.00	46,000.00
			実績	59,736.00			
			達成率	85.34			

方向		
縮小	課題	中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、全体的に、利用者数の減少が続いています。路線によっては、同一路線内でも利用頻度に格差が生じています。
	改善案	引き続き、利用者のニーズや利用状況を分析し、地域に必要な路線区間等を明確にするとともに、廃止代替バス沿線地域と課題を共有し、新しい運行形態への移行や廃止代替バスの縮小も含め検討を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-05-03
基本事業	②	バス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域交通対策事業	地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	
対 象	公共交通利用不便地区の住民
目 的	公共交通利用不便地区の解消
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項
内 容	●比自岐地区の移動手段を確保するため、比自岐コスモス号の運行を委託しました。【委託先：比自岐コスモス号運行連絡協議会】 ●きじが台地区の移動手段を確保するため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区乗り入れについて、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費に対し補助金を支出しました。 ●神戸地区の交通手段を確保するため、神戸地区地域運行バス（かんべ北斗号）運営協議会が運行する地域運行バスの運行経費に対し、補助金を支出しました。 ●山添村村民バスの運行について、「五月橋」から「金坪」間の運行経費の一部を負担しました。【支払先：山添村】 ●ゆめが丘居住者及び産業用地労働者の通勤・通学手段の鉄道への転換を図るため、ゆめが丘と伊賀鉄道市部駅を結ぶシャトルバスの実証運行を委託しました。【委託先：（株）キタモリ】 ●上野市駅前に夜間タクシーを待機させることにより、上野市駅から飲食店、宿泊施設等への夜間の移動手段の確保を行い、観光客等の移動の利便性の向上を図りました。また、期間中にデータ収集を行い、住民や観光客の移動需要の把握を行いました。【委託先：一般社団法人三重県タクシー協会】

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
地域運行型行政バス運行業務委託料	2,086,668	比自岐コスモス号
コミュニティバス運行補助金	1,523,000	はたっこ号 150,000円
		かんべ北斗号 1,373,000円
山添村村民バス運行経費負担金	1,203,310	
運行業務委託料	10,203,140	ゆめが丘・市部駅間シャトルバス実証運行業務委託 4,545,750円
		上野市駅前夜間交通実証運行業務委託 5,657,390円
その他	307,738	需用費
計	15,323,856	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		1,472	0	5,227	0
	地方債		0	6,000	0	0
	その他		143	180	135	180
	一般財源		5,151	14,532	9,962	5,909
	合計（A）		6,766	20,712	15,324	6,089
人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.69人	0.69人	0.69人
		人件費	3,986	5,681	5,681	5,681
	再任用職員	業務量	0人	0.10人	0.10人	0.10人
		人件費	0	402	402	402
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		3,986	6,084	6,084	6,084
合計（A＋B）			10,752	26,796	21,408	12,173
市民1人当たりのコスト（円）			127	324	258	147

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
地域運行型行政バス運賃収入
135,800円
三重県交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金
5,227,000円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	目標	900.00	950.00	950.00	950.00
			実績	829.00			
			達成率	92.11			

方向

拡充	課題：比自岐コスモス号の年間乗車人数が減少傾向となっており、地域住民からゆめが丘ルートへの変更の声があがっています。地域のニーズに合った交通手段への改編が必要です。
	改善案：比自岐コスモス号運行連絡協議会と共に、地域のニーズを把握して、地域の実情に合ったルートや時刻の検討を行います。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～　R7年度	01-02-01-06-07-05
基本事業	③	公有財産	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		旧青山支所跡地整備事業	地域連携部青山支所	支所長　大岡　宏 0595-52-1112

事務事業の概要

対　象	旧青山支所跡地
目　的	解体撤去した旧青山支所庁舎の跡地を整備し、周辺公共施設の価値向上を図ります。
根拠法令等	・伊賀市公共施設最適化計画　・青山地域複合施設整備基本構想
内　容	公共施設最適化計画に基づき移転集約した青山支所の旧庁舎跡地について、青山地域複合施設整備基本構想に基づき、地域のシンボルツリーであるケヤキを活かした緑地及び青山ホールの駐車場不足解消を図る新設駐車場として整備しました。 令和7年度は、整備工事を実施し、令和8年2月15日から駐車場等として供用開始しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
消耗品費	191,048	車止めチェーン及びロープ
舗装工事費	104,595,700	旧青山支所等跡地整備工事
計	104,786,748	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	特定財源：過疎対策事業債
		地方債		8,200	108,400	104,500	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		106	82	287	0	
		合計（A）		8,306	108,482	104,787	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.52人	0.32人	0.42人	0人	
			人件費	4,145	2,634	3,458	0	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		4,145	2,634	3,458	0	
	合計（A＋B）			12,451	111,116	108,245	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				148	1,343	1,309	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業の進捗率	整備工事の進捗状況（執行事業費／総事業費）	%	目標	100.00			
			実績	100.00			
			達成率	100.00			

方向

完了

課題

改善案

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-07-07
基本事業	③	公有財産	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		大山田複合施設整備事業	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要

対 象	地域住民
目 的	大山田支所周辺施設の複合化を行います。
根拠法令等	大山田公共施設複合化整備方針
内 容	大山田複合施設整備に必要な事業用地を取得するため土地所有者と売買について交渉した結果、2件のうち1件と土地売買契約を締結し土地を取得しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
役務費	10,000	手数料
公有財産購入費	17,503,200	用地取得費
計	17,513,200	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	42,834	17,513	25,320	
		合計（A）		0	42,834	17,513	25,320	
	人件費	正規職員	業務量	0人	0.15人	0.10人	0.10人	
			人件費	0	1,235	823	823	
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	1,235	823	823	
	合計（A＋B）			0	44,069	18,336	26,143	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	532	221	316	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算執行率	決算の予算執行率により、事業の進捗状況を把握します。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	40.00			
			達成率	40.00			

方向

維持

課題

大山田複合施設整備に必要な事業用地を取得するため、残る1件の土地所有者と土地売買契約を締結する必要があります。

改善案

大山田複合施設整備に必要な事業用地を取得するため、残る1件の土地所有者との交渉を継続して行い、土地売買契約を締結して土地を取得します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度		01-02-01-06-09-01
	基本事業	③	鉄道網	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		鉄道網維持管理経費		地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	
対 象	島ケ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民等
目 的	各駅利用者の利便性を確保する
根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画
内 容	●JR4駅の駅業務を地元団体へ委託しました。 発券業務や乗り換え案内など、有人ならではの利便性を確保しました。 ・佐那具駅 【委託先：佐那具駅構内営業運営委員会】 ・島ケ原駅 【委託先：伊賀市島ケ原駅を守る会】 ・柘植駅 【委託先：柘植駅を守る会】 ・新堂駅 【委託先：（有）新堂駅管理商会】 ●伊賀上野トイレ、佐那具駅トイレの消耗品管理、修繕など ●伊賀上野駅トイレ浄化槽の保守点検・清掃 【委託先：（有）白鳳清掃】 ●佐那具駅トイレ浄化槽の保守点検・清掃 【委託先：（有）上野清掃社】 ●柘植駅案内表示看板等（忍者マネキン）の点検及び清掃等 【委託先：（有）アート工房】

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
JR佐那具駅発券業務等委託料	4,558,679	
JR島ケ原駅等運営管理業務委託料	4,496,264	
JR柘植駅運営管理業務委託料	3,185,470	
R新堂駅運営管理業務委託料	4,496,264	
浄化槽清掃等保守点検業務委託料	474,540	伊賀上野駅、佐那具駅トイレ
JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託料	44,000	
施設維持管理経費負担金	70,000	伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金
その他	232,260	需用費、役務費、使用料及び賃借料
計	17,557,477	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		4,856	3,017	2,861	2,874
		一般財源		11,821	14,574	14,696	15,761
		合計（A）		16,677	17,591	17,557	18,635
	人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
			人件費	4,783	4,940	4,940	4,940
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		4,783	4,940	4,940	4,940
	合計（A＋B）			21,460	22,531	22,497	23,575
市民1人当たりのコスト（円）				255	272	272	285

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【令和7年度決算】
●入場券売払収入
佐那具駅 749,077円
島ケ原駅 568,135円
新堂駅 773,008円
柘植駅 771,000円

【令和8年度予算】
●入場券売払収入
佐那具駅 795,000円
島ケ原駅 547,000円
新堂駅 779,000円
柘植駅 753,000円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
有人駅4駅の年間営業時間	佐那具駅、島ケ原駅、新堂駅、柘植駅4駅の窓口営業時間×営業日数（活動指標）	時間	目標	14,454.00	14,454.00	14,454.00	14,454.00
			実績	14,924.00			
			達成率	103.25			

方向

維持

課題
・委託先の地元団体の高齢化に伴う人材が不足しています。
・資材費や光熱費の高騰により委託費が増額傾向にあります。
・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっています。

改善案
・人材不足による継続困難時に備えて、ICチャージ機の設置検討やモバイルICOCA等のキャッシュレス決済の推進を図ります。
・駅を活用した関西本線活性化の取り組みにより、入場券の売払収入の増加を図ります。
・JR西日本と良好な関係を築き、経営方針等について情報収集を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-09-02
基本事業	③	鉄道網	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		関西本線電化促進事業	地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	
対 象	JR関西本線利用者及び市民
目 的	JR関西本線利用者の利便性を向上させる
根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画
内 容	関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。 ≪関係促進団体（事務局担当自治体、加盟自治体として）を通じた各種取り組み≫ ●関西本線木津亀山間活性化同盟会（JR西日本への要望活動、プロモーションパンフレット作成、沿線ウォーク開催1回等） ●関西本線整備・利用促進連盟（JR西日本及びJR東海への要望活動、ウォーキングガイドウェブページ周知用グッツの制作等） ●JR関西本線利用促進と電化を進める会（JR西日本、JR東海への要望活動、沿線ウォーク開催3回、観光列車実証運行に係る伊賀上野駅でのおもてなし） ●三重県鉄道網整備促進期成同盟会（JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品作製配布等） ●リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会（関係者への要望活動、啓発物品作製配布等） ●滋賀県草津線活性化・複線化促進期成同盟会（利用促進活動、JR西日本への要望活動、勉強会等） ●伊賀市、甲賀市、亀山市広域連携推進会議（3市のPRを行った酒蔵を巡る鉄道ウォークイベントを開催） ●関西本線活性化利用促進三重県会議（鉄道駅での啓発活動、観光列車の実証運行、勉強会等）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	40,000	
関西本線整備・利用促進連盟負担金	16,000	
JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金	50,000	
三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金	22,000	
リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300	
滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金	27,000	
伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進事業	122,486	需用費、役務費
関西本線近代化整備基金積立金	687,927	
その他	46,608	旅費、需用費、報償費
計	1,056,321	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		373	615	770	792
	一般財源		292	309	286	307
	合計（A）		665	924	1,056	1,099
人件費	正規職員	業務量	0.68人	1.10人	1.10人	1.10人
		人件費	5,421	9,057	9,057	9,057
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		5,421	9,057	9,057	9,057
合計（A＋B）			6,086	9,981	10,113	10,156
市民1人当たりのコスト（円）			72	120	122	122

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【令和7年度決算】
関西本線近代化整備基金利息
687,927円
いこか連携事業負担金
81,656円

【令和8年度予算】
関西本線近代化整備基金利息
792,000円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市内JR5駅の1日当たり乗車人員	島ケ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅、柘植駅の1日当たり乗車人員	人	目標	1,300.00	1,300.00	1,400.00	1,400.00
			実績	1,216.00			
			達成率	93.54			

方向

維持

課題

JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要性が一層高まっています。

改善案

・市民や関係団体と関西本線の線区の現状の危機感、課題を共に認識したうえで、従来の利用促進施策に加え、通勤・通学利用の促進と定期券購入の拡大のため、鉄道特性である定時性をメリットに感じていただけるような啓発や、利用促進施策を沿線事業所、高校、地域と連携して実施する。各種団体から国への要望を実施します。
・JR西日本や関係団体と連携し、関西本線沿線の情報発信を展開するなど広域的な活動を実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～　R10年度	01-02-01-06-10-01
基本事業	④	伊賀線	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀鉄道活性化促進事業	地域力創造部公共交通課	課長　森地　孝充 0595-22-9663

事務事業の概要	
対　象	伊賀鉄道株式会社及び市民等
目　的	伊賀鉄道㈱への各種支援、伊賀線の利用促進施策により、重要なインフラである伊賀線を存続するため必要な活性化を図る。
根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画
内　容	●茅町駅トイレ解体新築工事（バリアフリー化）【工事発注：未築建設】 3月から供用開始 ●桑町駅待合室ベンチ改修工事【工事発注：奥中建設㈱】 ●伊賀線活性化事業の委託 【委託先：伊賀線活性化協議会】 ●ギャラリー列車運行（年間22回運行）【委託先：伊賀線活性化協議会】 ●電車の乗り方教室(園児向け年間7回150名。小学生向け24組29名) 【委託先：伊賀鉄道㈱】 ●伊賀線次期鉄道事業再構築実施計画作成業務委託　【委託先：㈱トーニチコンサルタント】 ●伊賀鉄道運営補助金 ●通学定期券購入費1/2助成 （申請件数 1,263件 988人） ●伊賀線経営安定化基金積立（再構築計画上のR8年度までの運営補助金を確保） ●合冊版時刻表の作成 ●児童等団体利用補助（のべ14団体、499名、計46,952円） ●各種鉄道イベント参加（伊賀線まつり、養老鉄道まつり、近鉄鉄道まつり塩浜、近鉄鉄道まつり五位堂、鉄道EXPOなど）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
茅町駅トイレ解体新築工事	44,360,800	うち繰越明許費　38,267,900円
桑町駅待合室ベンチ改修工事	2,156,000	
伊賀鉄道活性化事業委託料	750,000	活性化事業570,000円、ギャラリー列車180,000円
伊賀線乗り方教室委託料	145,000	
伊賀線次期鉄道事業再構築実施計画作成業務委託	5,258,000	
伊賀鉄道運営費等補助金	64,800,364	
通学定期券等購入費助成	29,842,900	
児童等団体利用補助	46,952	
伊賀線経営安定化基金積立	571,647	
その他	443,080	需用費、使用料及び賃借料、うち繰越明許費45,000円
計	148,374,743	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		15,548	11,088	17,813	0
	地方債		0	7,205	20,400	0
	その他		72,196	76,221	65,372	56,194
	一般財源		150,752	17,213	44,790	40,930
	合計（A）		238,496	111,727	148,375	97,124
人件費	正規職員	業務量	1.20人	1.05人	1.05人	1.05人
		人件費	9,567	8,645	8,645	8,645
	再任用職員	業務量	0人	0.30人	0.30人	0人
		人件費	0	1,208	1,208	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		9,567	9,854	9,854	8,645
合計（A＋B）			248,063	121,581	158,229	105,769
市民1人当たりのコスト（円）			2,951	1,470	1,913	1,279

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【国県支出金】
・地域公共交通確保維持改善事業補助金（国1/3）
・三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金（県1/6）
【その他】
・伊賀線経営安定化等基金利子
・伊賀線経営安定化等基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
伊賀鉄道㈱経常損益額	伊賀鉄道㈱の年度決算における経常損益の額	百万円	目標	-67.00	-55.00	-110.00	-121.00
			実績	-117.00			
			達成率	57.26			

方向：維持

課題：伊賀鉄道利用者数は、通学はコロナ禍以降徐々に回復傾向にありますが、通勤定期外利用は減少しています。全体として、人口減少や自家用車への依存による減少傾向が続いています。一方、物価高騰による運営経費の増大は続いており、事業を取り巻く社会経済情勢はますます厳しい状況です。

改善案：・通学通勤定期の利用者掘り起こしや定期外利用者の拡大に向け、市内外への利用促進事業を実施します。
・利用促進事業は、交通部門で完結せず、まちづくり、観光など市全体の振興対策との連携を深め、利用者の利便性を向上することで活性化を図ります。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-10-02
基本事業	④	伊賀線	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀鉄道維持管理経費	地域力創造部公共交通課	課長 森地 孝充 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	伊賀線を利用する市民等
目 的	伊賀線施設・車両の保守・修繕及び設備更新等により、重要な交通インフラである伊賀線を将来に向け存続させるための適切な維持管理を行なう。
根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画、伊賀市自転車等駐車場条例、伊賀市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例
内 容	●伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事 【委託先：伊賀鉄道㈱】 保守点検は市単、修繕工事と更新工事は補助事業＋市単 ●伊賀鉄道車両火災保険（㈱安全警備） 10両 ●近鉄美旗変電所共用設備使用料 ●駅前駐輪場関係 土地借上（上野丸之内、伊賀神戸、青山町、伊賀上津）、照明電気料金（上野丸之内、伊賀神戸、青山町、伊賀上津）、管理業務（上野丸之内、伊賀神戸、伊賀上野、桑町、青山町、伊賀上津、茅町）【委託先：シルバー人材センター】、放置自転車撤去(調査及撤去年2回）【委託先：シルバー人材センター】 ●東部地域トイレ（広小路駅）関係 浄化槽の点検清掃 【委託先：白鳳清掃】、監視警備（遠隔監視）【委託先：セコム三重】、日常管理（毎日清掃）【委託先：市街地東部地域に公衆トイレ設置をすすめる会】、電気料金 ●パーク&ライド駐車場(比土駅及び丸山駅）の草刈り（年3回）【委託先：NPO絆】

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
鉄道施設・車両保守点検業務委託料	127,483,089	
鉄道施設・車両修繕工事委託料	60,125,269	
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	82,887,378	うち繰越明許費 74,260,078円
上野市車庫水道管新設工事委託料	2,053,700	
車両火災保険料	734,540	
鉄道電気関係共同施設利用料	563,200	
土地建物借上料	1,934,900	
自転車等駐車場管理業務委託料	882,605	
放置自転車撤去業務委託料	140,024	
その他	1,556,003	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
計	278,360,708	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		67,285	1,354	55,794	53,221
	地方債		46,400	19,970	92,300	76,700
	その他		76	54,176	2,938	76
	一般財源		167,631	131,629	127,329	158,035
	合計（A）		281,392	207,129	278,361	288,032
人件費	正規職員	業務量	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
		人件費	9,567	9,880	9,880	9,880
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		9,567	9,880	9,880	9,880
合計（A＋B）			290,959	217,009	288,241	297,912
市民1人当たりのコスト（円）			3,461	2,624	3,486	3,602

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【国県支出金】
・鉄道施設総合安全対策事業費補助金（国1/3）
・地域における受入環境整備促進事業補助金（国1/3）
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通バリア解消促進等事業）（国1/3）
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（県1/6）
【地方債】
・伊賀鉄道活性化促進事業
【その他】
・伊賀鉄道電柱共架料
・物品等売払代金（放置自転車）
・過年度返還金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第三種鉄道事業者としての鉄道施設・車両の保守・修繕・更新	鉄道事業再構築実施計画による長期修繕計画に基づく工事等の計画件数に対する完成件数の累積度合い	%	目標	90.00	100.00	10.00	20.00
			実績	90.00			
			達成率	100.00			

方向

維持

課題

鉄道事業再構築実施計画（中間見直し後）に基づく施設・車両の保守・修繕・更新について計画通りに執行しているが、物価高騰の影響から保守に係る資材費・人件費が増加しています。
また、施設の老朽化により、突発的な故障などによる施設の更新や保守の対応が課題となります。

改善案

・鉄道事業再構築実施計画期間中は計画に基づく鉄道施設・車両の保守・修繕・更新のため国・県の補助金を活用し財源確保に努めます。
・施設の更新・修繕に関しては、優先順位を明確にし効率的な執行に努めます。

整理番号:
47

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）11交通計画推進経費

決算書頁
143

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～　R10年度	01-02-01-06-11-01
基本事業	①	交通デザイン		
事務事業名		交通計画推進事業		

担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	地域力創造部公共交通課	課長　森地　孝充 0595-22-9663

事務事業の概要

対　象	市民及び市内公共交通利用者
目　的	課題解決のため、伊賀市地域公共交通計画に位置づけた各施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律　第4条第3項
内　容	伊賀市地域公共交通計画に基づき、公共交通利用促進の取り組みなど、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各施策を実施しました。 【主な取り組み内容】 ●伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び各地域部会・分科会等を開催。 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会　3回（R07.5.30・R08.1.14・R08.3.24） ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会　各支所管内計8回（阿山R07.5.12・R7.11.28、大山田R07.5.13・R07.11.25、青山R07.11.18、島ヶ原R07.11.19、いがまちR07.11.25、上野R07.11.26） ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会　かんべ北斗号運賃等分科会　1回（R08.1.14） ・伊賀市地域公共交通計画策定支援事業者選定分科会　2回（R07.6.4・R07.7.1） ・伊賀市地域公共交通計画検討分科会　3回（R07.8.6・R07.12.24・R08.3.4） ●公共交通利用促進啓発活動 10月～12月を強化期間として実施。「ガス＆リフォーム展2025」（R7.11.3）で啓発事業

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
謝礼	561,174	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員謝礼
旅費	14,560	交通計画アップデート説明会等旅費
消耗品費	37,718	公共交通利用促進啓発物品等
印刷製本費	86,350	公共交通利用促進啓発ポスター・チラシ等
有料道路通行料	16,890	協議会会長説明等の高速料金
負担金	25,000	伊賀市地域交通活性化再生協議会負担金
計	741,692	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		501	916	742	937	
		合計（A）		501	916	742	937	
	人件費	正規職員	業務量	1.14人	0.70人	0.70人	0.70人	
			人件費	9,089	5,763	5,763	5,763	
		再任用職員	業務量	0人	0.05人	0.05人	0.05人	
			人件費	0	201	201	201	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		9,089	5,965	5,965	5,965	
	合計（A＋B）			9,590	6,881	6,707	6,902	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				114	83	81	83	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域公共交通計画施策着手件数（計画どおり進んでいるものの累計）	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)	件	目標	50.00	56.00	10.00	15.00
			実績	54.00			
			達成率	108.00			

方向

維持

課題

目標どおり進んでいるため、改善の必要はなく、このまま維持します。

改善案

整理番号:
597

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）11交通計画推進経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	2-11	公共交通	R7年度～　R8年度	01-02-01-06-11-02
基本事業	①	交通デザイン	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		交通計画策定事業	地域力創造部公共交通課	課長　森地　孝充 0595-22-9663

事務事業の概要

対　象	伊賀市地域公共交通計画
目　的	公共交通の現状と課題の精査、調査分析を行い、地域公共交通計画を策定する。
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
内　容	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会が、公共交通の現状と課題の精査、調査分析を行い、次期伊賀市地域公共交通計画の中間案の策定を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
謝礼	100,000	協議会会長講師謝礼
旅費	49,810	各関係機関ヒアリング、先進地視察等旅費
消耗品費	19,797	事務用品等
有料道路通行料	5,490	協議会会長協議の高速料金
負担金	9,853,000	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金
計	10,028,097	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	5,000	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	9,008	10,028	12,164	
	合計（A）		0	14,008	10,028	12,164	
人件費	正規職員	業務量	0人	0.70人	0.70人	0.70人	
		人件費	0	5,763	5,763	5,763	
	再任用職員	業務量	0人	0.05人	0.05人	0.05人	
		人件費	0	201	201	201	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	5,965	5,965	5,965	
合計（A＋B）			0	19,973	15,993	18,129	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			0	241	193	219	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
―	―	―	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

伊賀市地域公共交通計画策定にあたり、市民や関係者の意見を反映させる必要があります。

改善案

オープンハウスやパブリックコメント、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会などの意見を反映させ、計画を策定します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1	計画の推進①	R7年度～　R7年度		01-02-01-06-14-01
	基本事業	③	ひとづくり	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		人づくり推進事業		未来政策部公共・人づくり推進課	課長　植田　充芳 0595-41-0930

事務事業の概要	
対　象	伊賀市民、伊賀市役所に勤務する行政職
目　的	“まなびたい”ときに“まなぶ”ことができる環境をつくります。また、行政課題を解決する人材（市行政職員）を育成します。
根拠法令等	人材育成基本方針
内　容	・総合計画策定において、「共感による参加型社会」を本市がめざす「これからの公共」として掲げ、「まなびによるひとづくり」に取り組むことを示しました。 ・「まなびによるひとづくり」を進めるため、生涯学習課と連携し、まなびに関する情報発信の体系化に取り組みました。 ・伊賀市職員研修推進計画に基づく「特別研修」（希望者対象）を実施し、行政問題を解くプロフェッショナル人材を育成しました。 　特別研修（伊賀創生研究会）開催回数　10回 　新規研修修了者　3名（継続受講者　5名）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
謝礼	480,000	研修講師謝礼
消耗品費	49,697	
計	529,697	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	131	264	0	新しい地方経済・生活環境創生交付金 ふるさと応援基金繰入金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	479	266	0	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		0	610	530	0	※令和8年度から予算科目（歳出）を変更しています。
人件費	正規職員	業務量	0人	1.00人	1.00人	0人	
		人件費	0	8,234	8,234	0	
	再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	8,234	8,234	0	
合計（A＋B）			0	8,844	8,764	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			0	106	105	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
育成したプロフェッショナル人材の人数	研修（伊賀創生研究会）を修了した職員数	人	目標	5.00			
			実績	3.00			
			達成率	60.00			

方向

再構築	
課題	・総合計画で位置付ける横断的な取組である「豊かなひとづくり」の進行管理を行っていく必要があります。 ・総合計画に掲げる「これからの公共」の実現に向けた「共感による公共マネジメントパッケージ」の策定に伴い、行政経営改革を実践できる人材の必要性が明確化したため、これに対応する人材確保の体系化を図る必要があります。
改善案	・総合計画の施策評価に加え、総合計画全体に共通する横断的な取組となる「豊かなひとづくり」の進行管理を行います。 ・「共感による公共マネジメントパッケージ」で掲げる行政経営改革を牽引する人材を確保する仕組みを構築します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1	計画の推進①	R7年度～　R7年度		01-02-01-06-14-02
	基本事業	②	公共のしくみづくり	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		行政改革推進事業		未来政策部公共・人づくり推進課	課長　植田　充芳 0595-41-0930

事務事業の概要	
対　象	市の事務事業
目　的	事務事業の見直しや行政資源の有効配分等を行い、総合計画で掲げる将来像の実現に向けて効果的かつ効率的な行政経営を行います。
根拠法令等	地方自治法（第2条）、自治基本条例（第43、56条）、伊賀市行政総合マネジメントシステム
内　容	■総合計画への「これからの公共」の位置付けと「共感による公共マネジメントパッケージ」の策定 総合計画策定において、「共感による参加型社会」を本市がめざす「これからの公共」として掲げ、「共感による公共のしくみづくり」に取り組むことを示しました。また、その実現に向け、行政経営改革を進めるための考え方と効率的、効果的な事業展開のための4つのガイドラインで構成するパッケージを策定しました。 ■行政経営協議 第3次総合計画における施策目標に対する取組を確認、共有するための春の行政経営協議、総合計画に掲げる各施策の「めざす姿」に対する次年度の取り組み方針と重点的に取り組む項目を協議する秋の行政経営協議を行いました。 ■内部統制制度の運用 内部統制基本方針における、リスク一覧の見直しなどを行いました。また、上半期及び下半期内部統制運用状況報告書のとりまとめ、抽出した3部局に対する内部モニタリング状況の点検を行いました。 ■事務事業評価 「各種決算に係る主要施策の成果報告書」として取りまとめ、公表しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
その他委員報酬	132,000	伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員報酬
謝礼	770,000	専門家チーム謝礼
旅費	114,977	副業人材・委員旅費等
消耗品費	21,835	
通信運搬費	4,500	
複業人材活用支援事業委託料	114,000	デザインアドバイス業務、人づくり推進アドバイス業務
有料道路通行料	5,500	
システム等使用料	110,000	副業人材登用プラットホーム利用料
研修会等参加負担金	50,000	行政経営改革塾負担金
計	1,322,812	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	※令和8年度から予算科目（歳出）を変更しています。
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	3,089	1,323	0	
		合計（A）		0	3,089	1,323	0	
	人件費	正規職員	業務量	0人	3.00人	3.00人	0人	
			人件費	0	24,702	24,702	0	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	24,702	24,702	0	
	合計（A＋B）			0	27,791	26,025	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	336	314	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事務事業評価シートにおいて改善案を示している事務事業の割合	事務事業評価シートを作成した事務事業（「方向性」で「完了」または「廃止」を選択しているものを除く。）のうち、改善案が示されている事務事業の割合	%	目標	100.00			
			実績	90.04			
			達成率	90.04			

方向

再構築	課題：総合計画に掲げる「これからの公共」の実現に向けて策定した、「共感による公共マネジメントパッケージ」による行政経営改革を着実に進めるため、具体的な取組をまとめた実行計画の策定を進める必要があります。
	改善案：「共感による公共マネジメントパッケージ」による行政経営改革を着実に進めるため、実行計画を策定するとともに、パッケージの実践に向けて研修等の体系を構築します。

整理番号:
600

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）15地方創生推進経費

決算書頁
145

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-6	関係人口	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-15-01
基本事業	②	移住	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		移住・交流推進事業	地域力創造部地域創生課	課長 武田 理 0595-22-9623

事務事業の概要

対 象	市民・市外からの移住者
目 的	伊賀市への移住者を増やし、伊賀市の活力向上を図る。 地域おこし協力隊を活用し地域の活性化を図る。
根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次総合計画）、まち・ひと・しごと創生法
内 容	＊移住コンシェルジュ（会計年度任用職員）を設置し、移住ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。（新規相談件数：251件 移住者数：44世帯144人） ＊SNS（Instagram）を活用し、より広く多くの人に伊賀市の魅力を発信しました。（フォロワー数：2,650人 252件の投稿。6/6時点） ＊伊賀市を効果的にPRするため、東京や大阪、名古屋の移住イベントに参加しました。（参加イベント回数：東京3回 名古屋1回 大阪5回） ＊移住希望者を対象に、より具体的に伊賀市への移住イメージしてもらえるように、体験型の移住セミナーを開催しました。（R7.6月開催） ＊移住者交流会を2回（R7.11月とR8.3月）開催しました。（うち1回は伊賀城和定住自立圏の移住者交流会） ＊若者の市外流出抑制と市内流入及び市内等での就業の促進を図ることを目的とした「伊賀市若者定住のための奨学金等返還支援金」を交付した。（交付件数：47件） ＊若者や子育て世帯の移住を促進し地域の活性化を図ることを目的に「伊賀市若者・子育て世帯移住促進家賃支援補助金」を交付しました。（交付件数：38件） ＊博要地区1名、伊賀上野DMO2名、スポーツ振興課3名の計6名の地域おこし協力隊が活動し、住民自治協議会や関係団体とともに地域課題や観光振興への取組みを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
地域おこし協力隊業務委託料	11,698,240	観光振興課支出分
地域おこし協力隊業務委託料	5,384,806	スポーツ振興課支出分
地域おこし協力隊業務委託料	5,144,000	青山支所支出分
負担金、補助及び交付金	12,204,000	若者・子育て世帯移住促進家賃支援、若者・子育て世帯移住促進中古住宅取得など
使用料及び賃借料	831,510	会場借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、サーバー等使用料、自動車借上料
委託料	39,600	システム保守委託料
役務費	98,338	通信運搬費、傷害保険料
需用費	336,845	消耗品費、印刷製本費
旅費	360,000	旅費
報償費	75,000	謝礼
計	36,172,339	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	130	2,866	【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 【その他】ふるさと応援基金繰入金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	10,766	22,500	
	一般財源		0	11,700	25,276	48,869	
	合計（A）		0	11,700	36,172	74,235	
人件費	正規職員	業務量	2.46人	2.46人	2.46人	1.88人	
		人件費	19,613	20,255	20,255	15,479	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		人件費	4,322	4,846	4,846	4,846	
	小計（B）		23,935	25,101	25,101	20,325	
合計（A＋B）			23,935	36,801	61,273	94,560	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			284	445	741	1,143	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
移住者数	市の移住施策を利用して市外から移住した人数	人	目標	93.00	100.00	105.00	110.00
			実績	144.00			
			達成率	154.84			

方向

維持

課題

移住者数は増加傾向にあり、都市部でのプロモーションや移住コンシェルジュによるきめ細やかなサポートに加え、体験型移住セミナーの実施、Instagramによる情報発信により、現状維持できていると考えていますが、更なる伊賀市への移住・定住促進を図るのは、伊賀市の施策の発信力強化を図る必要があります。また伊賀市は、高校卒業後の若者が転出超過となっていることから、将来のUターンを見据え、大学生等の若者世帯への情報発信が課題であります。

改善案

Instagramでの情報発信の強化として、各課と連携して伊賀市の施策の発信を行っていますが、更に強化する必要がある。また、高校連携事業や伊賀市若者会議と連携し、大学生など若者世代へ必要な情報を届ける仕組みを構築していく必要があります。

整理番号:
601

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）15地方創生推進経費

決算書頁
145

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-6	関係人口	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-15-02
基本事業	①	地域創生	担当部署	所属名等：地域力創造部地域創生課 評価責任者・連絡先：課長 武田 理 0595-22-9623
事務事業名		地方創生推進事業		

事務事業の概要

対 象	市内の高校生並びに本市にゆかりのある大学生・社会人の若者等
目 的	伊賀市の大きな伸び代と地域特性を活かし、人口減少対策や地場産業の付加価値向上、伊賀市の暮らしの安定を実現するため、若者の定住やUターンの促進、関係人口の創出・拡大等の地方創生策を講じます。
根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次総合計画）、地域再生法
内 容	自らが地域の担い手となり、より良い「伊賀」を創る意識、実行力を持った若者を育成することを目的に「IGABITO育成支援事業」に取り組み、次の事業を実施しました。 (1)市内の県立高校及び私立高校（5校）での取り組み支援 ア）あけぼの学園高校：地域と連携したキャリア教育 イ）伊賀白鳳高校：各科による地域・企業等との交流・体験 ウ）上野高校：「上高みらい探究」を通じた地域の調査、分析、課題解決の検討 エ）愛農学園高校：収穫感謝祭を通じた地域住民と生徒・保護者との交流活動 オ）神村学園高等部伊賀：農業体験・地域行事への参加等を通じた地域との交流活動 (2)伊賀市若者会議（メンバー総数37人）の運営と活動支援 ア）個別プロジェクト（4プロジェクト）：同じ目的を持ったメンバー同士がプロジェクトを立上げ活動 イ）市政参画事業（10事業）：行政の事業に企画段階から参画

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
IGABITO育成事業補助金	2,310,000	5校（上野高校、伊賀白鳳高校、あけぼの学園高校、愛農学園農業高校、神村学園高等部伊賀）
IGABITO交流拠点応援補助金	141,000	1か所
報償費	15,000	謝礼
旅費	566,782	旅費
需用費	332,822	消耗品
役務費	246,000	広告料、手数料
委託料	110,000	SNS活用プロモーション事業委託料
使用料及び賃借料	259,340	システム借上料、有料道路通行料、駐車場使用料
研修会等参加負担金	19,000	
計	3,999,944	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	1,026	1,286	1,071
		地方債		0	0	0	0
		その他		0	3,908	2,714	3,719
		一般財源		0	42	0	1,029
		合計（A）		0	4,976	4,000	5,819
	人件費	正規職員	業務量	1.40人	1.85人	1.85人	1.88人
			人件費	11,162	15,232	15,232	15,479
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		11,162	15,232	15,232	15,479
	合計（A＋B）			11,162	20,208	19,232	21,298
市民1人当たりのコスト（円）				132	244	232	257

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金
【その他】ふるさと応援基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
IGABITO育成数（伊賀市若者会議）	伊賀市若者会議登録メンバー数（H30立上時からの累積人数）	人	目標	160.00	170.00	180.00	190.00
			実績	139.00			
			達成率	86.88			

方向

維持

課題
・若い世代の人口流出に歯止めがかかっていないことから、人材育成やシビックプライド醸成を進める必要があります。

改善案
・メンバーが減少傾向にある若者会議の新規メンバー募集を強化する。また、個別プロジェクト等の若者会議活動を強化することで将来を担う人材の育成に努めます。
・高校で組織する実行委員会が実施するIGABITO育成の支援範囲を拡大し、将来を担う人材育成を進めます。

整理番号:
602

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）15地方創生推進経費

決算書頁
145

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-6	関係人口	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-15-03
基本事業	①	地域創生	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		三重大学伊賀連携フィールド事業	地域力創造部地域創生課	課長 武田 理 0595-22-9623

事務事業の概要

対 象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所、公益財団法人伊賀市文化都市協会
目 的	三重大学、伊賀市文化都市協会及び上野商工会議所が締結する、三重大学伊賀サテライトにおける伊賀連携フィールド事業に関する協定に基づき、三重大学における教育、研究を推進し、地域の充実、発展を図ります。
根拠法令等	三重大学伊賀サテライトにおける伊賀連携フィールド事業に関する協定書
内 容	伊賀地域をフィールドとして、国立大学法人三重大学、上野商工会議所、公益財団法人伊賀市文化都市協会及び伊賀市の四者間で連携協力し、教育・文化・研究の推進を図るとともに、地域振興上の諸課題に適切に対応することにより、三重大学における教育・研究を推進し伊賀地域の充実・発展に貢献します。令和7年度の取組としては、市民講座（全10回）や三重テラス講座、「サムライ×ニンジャまつりinセントレア」（2日間）、海外講演などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
三重大学伊賀連携フィールド事業負担金	2,388,000	三重大学負担金
旅費	167,046	イベント参加旅費（セントレア、三重テラス）
消耗品	43,721	イベント物品
通信運搬費	21,330	イベント会場への配送料
手数料	7,700	忍者衣装クリーニング代金
計	2,627,797	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	583	1,193	562
		地方債		0	0	0	0
		その他		0	1,913	1,435	1,978
		一般財源		0	215	0	478
		合計（A）		0	2,711	2,628	3,018
	人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.85人	0.85人	1.05人
			人件費	3,189	6,998	6,998	8,645
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		3,189	6,998	6,998	8,645
	合計（A＋B）			3,189	9,709	9,626	11,663
市民1人当たりのコスト（円）				37	117	116	141

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金
【その他】ふるさと応援基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
三重大学伊賀連携フィールド事業に係る参加者数	三重大学伊賀連携フィールドが開催する市民講座や事業への参加者数	人	目標	2,000.00	2,200.00	2,400.00	2,600.00
			実績	1,200.00			
			達成率	60.00			

方向

維持

課題

地域の課題解決に向けた取り組みに向け、三重大学と継続的に協議をすすめる必要があります。

改善案

三重大学との連携を深め、より効果的な事業を実施していきます。

整理番号:
603

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）06企画費（大事業）15地方創生推進経費

決算書頁
145

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	4-6	関係人口	R7年度～ R10年度	01-02-01-06-15-04
基本事業	①	地域創生	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		ふるさと応援事業	地域力創造部地域創生課	課長 武田 理 0595-22-9623

事務事業の概要

対 象	伊賀市が行う地方創生プロジェクト（総合計画・総合戦略に掲げる施策）に対して寄附を行う企業
目 的	伊賀市を愛し、応援しようとする者からの寄附金を活用し、総合計画・総合戦略に掲げる施策を推進します。
根拠法令等	・伊賀市企業版ふるさと応援寄附金取扱要綱 ・伊賀市ふるさと応援基金の設置、管理及び処分に関する条例
内 容	企業版ふるさと納税の件数増加に向けて、チラシやパンフレットを作成し、各種イベント等で配布をするなど広報・周知を行いました。令和7年度は7件117,800,000円の寄附をいただきました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
伊賀市ふるさと応援基金積立金	818,825,334	企業版ふるさと納税、個人版ふるさと納税
消耗品	29,418	啓発物品等
計	818,854,752	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	905,427	818,825	1,058,280
	一般財源		0	173	30	142
	合計（A）		0	905,600	818,855	1,058,422
人件費	正規職員	業務量	1.20人	0.85人	0.85人	1.05人
		人件費	9,567	6,998	6,998	8,645
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		9,567	6,998	6,998	8,645
合計（A＋B）			9,567	912,598	825,853	1,067,067
市民1人当たりのコスト（円）			113	11,037	9,987	12,905

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【その他】
ふるさと応援基金利子 811,631千円
ふるさと応援寄附金 7,194千円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
企業版ふるさと応援寄附金の件数	企業版ふるさと応援寄附金の件数	件	目標	6.00	8.00	9.00	10.00
			実績	7.00			
			達成率	116.67			

方向

維持

課題
企業版ふるさと納税は、シティープロモーションの機会が少なく、受動的になってしまうため、伊賀市のPRと寄附の件数を増やすことが課題です。

改善案
令和10年度以降も企業版ふるさと納税の税度が継続すると仮定し、チラシやパンフレットを各種イベント等を通じて積極的に配布し、周知徹底を行います。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	3-6	文化・芸術	R7年度～　R10年度	01-02-01-07-01-01
基本事業	①	文化・芸術	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化芸術推進費	地域力創造部文化振興課	課長　藤田　和彦 0595-41-0400

事務事業の概要

対　象	市民
目　的	全市民の文化芸術に親しむ機会の確保
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン
内　容	伊賀市文化振興プラン後期実行計画中間案及び伊賀市美術博物館基本計画中間案を各審議会において策定しました。 芸術文化活動に取り組む団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、活動内容の向上を目的に、「伊賀市民文化祭実行委員会」に委託し、伊賀市民文化祭を開催しました。 運営委員会を中心に、第21回伊賀市民美術展覧会（市展「いが」）を伊賀市文化都市協会と共催しました。 伊賀市の文学振興をはかるため、伊賀文学振興会へ業務委託し、文学講座や連句体験などをしました。 上野天神祭ダンジリ行事の保存継承、情報発信の支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	600,000	市展・審議会・美術博物館建設準備委員報酬
報償費	520,502	謝礼、市展賞金
旅費	309,086	市展・審議会・美術博物館建設準備委員旅費等
需用費	126,791	消耗品、燃料費
役務費	72,520	通信運搬費、手数料
委託料	31,457,230	伊賀市美術博物館基本計画策定業務等
使用料及び賃借料	439,500	会場借上料、駐車場、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	9,700,000	薪能、上野天神祭ダンジリ行事
積立金	827,207	文化振興基金、岸宏子文学振興基金
計	44,052,836	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		5,985	10,633	4,111	14,858
		一般財源		11,434	4,046	39,942	11,679
		合計（A）		17,419	14,679	44,053	26,537
	人件費	正規職員	業務量	3.50人	3.50人	2.30人	2.70人
			人件費	27,905	28,819	18,938	22,231
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		27,905	28,819	18,938	22,231
合計（A＋B）				45,324	43,498	62,991	48,768
市民1人当たりのコスト（円）				539	526	761	589

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

文化振興基金利子
岸宏子文学振興基金利子
岸宏子著作権使用料
ふるさと応援基金繰入金
書籍等売払代金
岸宏子文学振興基金繰入金

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果	%	目標	70.00	45.00	60.00	70.00
			実績	42.90			
			達成率	61.29			

方向

維持

課題

文化芸術の伝統や技法を維持するため、後継者の育成が課題です。演者や書家、画家などアーティストとの連携を強化します。また、新たな団体（個人含む）などと交流も図ります。
芭蕉翁記念館が老朽化している現状から、「創造・情報発信・交流・保存継承」といった機能を併せ持つ新しい施設の建設を進めることが喫緊の課題です。

改善案

アーティストなどをはじめとする文化芸術団体や、関係団体、関係課などと連携を強化して関係性を築きます。情報を共有し、現状のなかで対応できる具体策の構築に努めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	3-9	多文化共生	R7年度～　R10年度	01-02-01-07-02-01
基本事業	①	多文化共生	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		多文化共生推進事業	人権生活環境部多文化共生課	課長　杉野　寛 0595-22-9702

事務事業の概要

対　象	市民（日本人・外国人）・住民自治協議会・各種団体企業等
目　的	誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指す
根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生推進プラン、日本語教育の推進に関する法律、伊賀市多文化共生指針・伊賀市多文化共生推進プラン
内　容	①外国人住民が安心して暮らせるよう、関係機関と連携して多言語での相談支援及び情報発信を行いました。 ・多言語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語・タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語）での相談支援（市多文化共生課窓口及び伊賀市多文化共生センター窓口・SNS・電話相談件数5,066件） ・外国人のための行政書士相談（月1回、実施実績6回、8件） ・多言語情報誌の発行（月1回、年間発行総数36,660部　【委託先】伊賀市国際交流協会 ・伊賀市多文化共生センターホームページ及びfacebookによる情報発信 ②外国につながりのある児童生徒に寄り添った学習支援を行いました。 ・漢字学習支援教室の実施（全40回、参加児童数延べ222人）【委託先】伊賀市国際交流協会 ・学習支援教室「ささゆり」の実施（全46回、参加児童生徒延べ766人）【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 ・夏季休暇・冬季休暇中の学習セミナーの実施（全3日、参加児童生徒数延べ82人） ③外国人住民とつながるコミュニケーションツールとして「やさしい日本語」を習得するための講座を実施しました。 ・やさしい日本語ステップアップ講座（全4回、参加者数延べ102人）【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 ④多文化理解のための講座やイベントを実施しました。 ・子育てサロン、世界の料理教室（インドネシア料理）、文化交流イベント「旧正月を一緒に祝おう！」【委託先】伊賀市国際交流協会 ⑤伊賀市多文化共生推進プラン委員会において、第1期プランの進捗管理及び第2期プランの策定に向けての協議を行いました。（委員18名、会議3回実施） ⑥伊賀市多文化共生推進プラン（第2期）の策定に向け、日本人住民・外国人住民・事業所を対象としたアンケート調査及び外国人住民ワークショップを実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	204,000	伊賀市多文化共生推進プラン委員会委員報酬
報償費	196,000	外国人のための行政書士相談謝礼等
需用費	303,658	消耗品費
役務費	227,456	電話料金、インターネット回線使用料等
委託料	10,542,170	多文化共生推進プラン（第2期）策定支援業務委託
		多文化共生事業委託、電話・映像による窓口対応の通訳業務委託等
使用料及び賃借料	101,320	カラーコピー複合機リース料等
負担金、補助及び交付金	875,000	国際交流協会補助金等
その他	101,272	旅費、積立金
計	12,550,876	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		1,651	1,807	842	1,556
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,953	1,863	1,327	104
	一般財源		5,503	10,716	10,382	11,276
	合計（A）		9,107	14,386	12,551	12,936
人件費	正規職員	業務量	1.80人	2.00人	2.00人	2.00人
		人件費	14,351	16,468	16,468	16,468
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人
		人件費	12,966	14,538	14,538	14,538
	小計（B）		27,317	31,006	31,006	31,006
合計（A＋B）			36,424	45,392	43,557	43,942
市民1人当たりのコスト（円）			433	548	526	531

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

外国人受入環境整備交付金
新しい地方経済・生活環境創生交付金
自治体国際化協会助成金
国際交流基金繰入金・利子
複写料
インターネット回線使用料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
伊賀市に住んでよかったと感じている外国人住民の割合	外国人住民アンケートで、「とても感じる」と回答した人の割合	%	目標	50.00	50.00	50.00	50.00
			実績	43.00			
			達成率	86.00			

方向

維持

課題

令和7年度に行ったアンケート調査や外国人住民ワークショップなどの結果、外国人住民への防災・生活情報や高齢福祉情報の提供及び相談体制が整備され、多言語での入口支援が進展してきました。
一方で、少数言語話者や相談窓口につながりにくい層などにも対応できる体制の強化や支援の充実が求められています。さらに、地域活動への参加や交流、外国人住民の強みを地域の活性化に繋げる仕組みの構築など、新たな課題への取組みが必要です。

改善案

これまでの取組みの成果を活かしながら、新たな課題に向けて効果的・効率的に取組み・施策を推進できるよう、関係機関と協議・連携し、伊賀市多文化共生推進プラン（第2期）を策定します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-6	文化・芸術	R7年度～　R10年度	01-02-01-07-04-01
基本事業	①	文化・芸術	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化施設維持管理経費	地域力創造部文化振興課	課長　藤田　和彦 0595-41-0400

事務事業の概要	
対　象	市民、市外在住者
目　的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン
内　容	伊賀市文化会館、青山ホール、伊賀市ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の管理運営業務について、指定管理者制度に基づき（公財）伊賀市文化都市協会へ委託し、施設の維持管理を行いました。 文化ホール2館はいずれも老朽化が進み、修繕箇所が多発していることから、修繕の優先順位を精査したうえで、施設の改善に努めました。 休館中のあやま文化センターの管理についても、指定管理者制度に基づき（公財）伊賀市文化都市協会へ委託しました。 また、これらの施設を活用し、多くの市民が優れた文化芸術を鑑賞できるよう、ジャンルや年齢層等に配慮しながら、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施や展示企画など、各種事業の展開に努めました。 【R7自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール　31事業 伊賀市ミュージアム青山讃頌舎　7事業 岸宏子記念伊賀文学館　2事業

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要	
修繕料	2,482,700	伊賀市文化会館消火配管バルブ交換工事	770,000円
		伊賀市文化会館駐車場グレーチング及び車止め修繕工事	194,700円
		伊賀市文化会館会議室空調機取替工事	1,518,000円
委託料	223,604,755	横光公園維持管理業務委託料	181,500円
		伊賀市ミュージアム青山讃頌舎指定管理料	7,786,700
		文化会館ほか2施設指定管理料	211,883,355円
		岸宏子記念伊賀文学館指定管理料	3,720,200円
		式典業務委託料	33,000円
使用料及び賃借料	2,531,990	伊賀市文化会館駐車場借上料	1,718,500円
		会場借上料、機械器具借上料、施設利用料	813,490円
計	228,619,445		

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	岸宏子文学振興基金繰入金 文化振興事業寄附金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		3,668	3,740	3,860	3,774	
	一般財源		219,415	220,579	224,759	247,183	
	合計（A）		223,083	224,319	228,619	250,957	
人件費	正規職員	業務量	0.90人	0.90人	0.53人	0.53人	
		人件費	7,175	7,410	4,364	4,364	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		7,175	7,410	4,364	4,364	
合計（A＋B）			230,258	231,729	232,983	255,321	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			2,739	2,802	2,817	3,087	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
文化施設の来館者数	文化ホールで実施した芸術文化普及事業の入場者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
			実績	12,039.00			
			達成率	60.20			

方向		
維持	課題	次代を担う子どもたちが優れた文化・芸術に触れる機会を創出し、施設の利用につなげる取り組みが必要です。
	改善案	ホール施設、岸宏子記念伊賀文学館、伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎を活用し、子どもたちが次代の担い手となるよう、優れた文化・芸術に触れる機会として、指定管理者とともに文化芸術事業や、アウトリーチ事業を実施します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-6	文化・芸術	R7年度～ R10年度	01-02-01-07-04-02
	基本事業	①	文化・芸術	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		文化施設改修事業	地域力創造部文化振興課	課長 藤田 和彦 0595-41-0400

事務事業の概要	
対 象	市民、市外在住者
目 的	伊賀市文化会館をはじめとする2ホール等の文化施設を改修し、利用者の安全確保を図ることで、市民の文化芸術活動を推進する。
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン
内 容	市民の文化・芸術活動の拠点である伊賀市文化会館において、多目的トイレの改修工事などを実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要	
修繕料	6,974,000	伊賀市文化会館多目的トイレ改修工事	6,974,000円
委託料	1,507,000	自家発電機更新工事設計業務委託料	1,507,000円
計	8,481,000		

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金
	地方債		0	92,900	0	0	
	その他		0	3,740	6,974	0	
	一般財源		33,275	6	1,507	17,633	
	合計（A）		33,275	96,646	8,481	17,633	
人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.33人	0.53人	0.43人	
		人件費	3,189	2,717	4,364	3,540	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,189	2,717	4,364	3,540	
合計（A＋B）			36,464	99,363	12,845	21,173	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			433	1,201	155	256	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00			
			達成率	100.00			

方向		
維持	課題	施設の経年劣化により修繕箇所が増加しており、伊賀市文化会館の吊り天井などについては大規模改修も必要です。今後は、安全面での優先度や費用対効果を踏まえ、修繕・更新を計画的に進めることで、持続可能な施設整備を図る必要があります。
	改善案	指定管理者等と協議しながら、伊賀市文化会館及び青山ホールの適切かつ効率的な管理運営を行います。あわせて、計画的に改修を進め、施設環境の維持・向上に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-6	文化・芸術	R7年度～　R10年度	01-02-01-08-01-03
基本事業	②	芭蕉翁顕彰	担当部署	所属名等：地域力創造部文化振興課 / 評価責任者・連絡先：課長　藤田　和彦　0595-41-0400
事務事業名		芭蕉翁顕彰事業		

事務事業の概要	
対　象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など
目　的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン
内　容	【芭蕉祭・しぐれ忌・土芳を偲ぶ俳句会など】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。毎年5月に献詠俳句、ポスター原画、絵手紙などを募集し、式典で特選者等の表彰をします。 俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者に講演いただく芭蕉祭記念講演会では、約70人（R6実績48人）が参加しました。しぐれ忌（11月12日）は、100人（R5実績100人）、土芳を偲ぶ俳句大会（1月18日）は、26人（R6実績26人）が参加しました。また、その他句会やこども俳句教室を開催するなど、俳句の普及啓発を行っています。 【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 7月に衆議院第2議員会館で総会が開催されました。ユネスコ登録に向けた機運を高めるため、国際俳句協会等の俳句関連団体と関連自治体等との連携を深め、啓発事業やニュースレターを発行しています。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	320,000	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬
報償費	900,000	文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等
旅費	413,677	俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費、文部科学大臣賞選考委員旅費等
需用費	635,176	消耗品費及び印刷製本費
役務費	78,110	通信運搬費、動産保険料
委託料	20,673,000	芭蕉翁顕彰事業業務等委託料等
使用料及び賃借料	81,199	土地建物・駐車場借上料
備品購入費	112,700	図書購入費
負担金、補助及び交付金	68,200	奥の細道サミット、俳句ユネスコ、俳文学会負担金
積立金	2,951,380	芭蕉翁顕彰事業基金積立金
計	26,233,442	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		9,636	0	0	0	芭蕉翁顕彰事業基金利子
	地方債		0	0	0	0	
	その他		11,236	2,207	2,951	5,598	
	一般財源		21,239	23,648	23,282	25,051	
	合計（A）		42,111	25,855	26,233	30,649	
人件費	正規職員	業務量	2.40人	1.40人	2.03人	1.63人	
		人件費	19,135	11,527	16,715	13,421	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		19,135	11,527	16,715	13,421	
合計（A＋B）			61,246	37,382	42,948	44,070	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			728	452	519	532	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
芭蕉祭献詠俳句等応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句等（俳句、連句、絵手紙、ポスター原画）応募数	件	目標	40,000.00	33,865.00	33,865.00	33,865.00
			実績	33,865.00			
			達成率	84.66			

方向		
維持	課題	芭蕉翁を、次世代につなぐための取り組みが必要です。また、式典及び関連事業について、社会情勢に合わせ内容を見直しながら進めます。
	改善案	多くの人に「芭蕉のふるさと伊賀市」を知ってもらえるように、継承、啓発を強化します。 関係団体と市民参加につながるような式典や関連行事を構築します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-6	文化・芸術	R7年度～　R10年度		01-02-01-08-02-01
	基本事業	②	芭蕉翁顕彰	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		芭蕉翁関連施設維持管理運営経費		地域力創造部文化振興課	課長　藤田　和彦 0595-41-0400

事務事業の概要	
対　象	市民及び市外からの来訪者
目　的	芭蕉翁関連施設を保存・管理し、遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ります。
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン
内　容	平成30年度から直営で管理運営している芭蕉翁記念館は、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを実施し芭蕉文学の理解向上に努めました。 史跡芭蕉翁生家及び蓑虫庵を指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に管理運営を委託しています。広い園庭を有し、茶室のある蓑虫庵では句会や茶会などに利用され、史跡芭蕉翁生家では句会や団体の会合などにも利用されています。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報償費	236,740	記念館展示に関する監修
旅費	18,840	旅費
需用費	3,201,511	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	194,372	通信運搬費、手数料等
委託料	5,903,000	蓑虫庵指定管理料
	4,726,000	芭蕉翁生家指定管理料
	3,222,540	窓口業務委託料
	5,040,859	警備、清掃、設備保守点検等委託料
使用料及び賃借料	117,403	看板用地
備品購入費	72,510	記念館展示台
計	22,733,775	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		3,038	4,399	3,115	4,214
		一般財源		17,653	18,164	19,619	22,399
		合計（A）		20,691	22,563	22,734	26,613
	人件費	正規職員	業務量	1.40人	1.40人	1.42人	0.87人
			人件費	11,162	11,527	11,692	7,163
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		11,162	11,527	11,692	7,163
	合計（A＋B）			31,853	34,090	34,426	33,776
市民1人当たりのコスト（円）				378	412	416	408

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
電気ガス等使用料
物品等売払代金
芭蕉翁記念館入館料及び使用料
偲翁舎使用料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用者数	施設利用者合計 （芭蕉翁記念館、蓑虫庵、史跡芭蕉翁生家）	人	目標	17,000.00	17,500.00	17,500.00	17,500.00
			実績	14,986.00			
			達成率	88.15			

方向		
維持	課題	施設の老朽化により、貴重な資料などの保存管理が懸念されます。 施設の入館者数は、若年層の入館者数が減少しています。
	改善案	指定管理者とともにニーズの把握に努め、ワークショップや展示説明会を実施し、芭蕉のふるさと伊賀市ならではの魅力ある企画や魅力ある周遊ルートを展開します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-6	文化・芸術	R7年度～ R10年度	01-02-01-08-02-02
	基本事業	①	文化・芸術	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		芭蕉翁関連施設改修事業	地域力創造部文化振興課	課長 藤田 和彦 0595-41-0400

事務事業の概要	
対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など
目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに、芭蕉翁関連施設を保存改修することによって文化の振興を図る。
根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン
内 容	文化財課と連携を取り、国指定重要文化財である俳聖殿附門茅葺屋根葺替工事及び史跡芭蕉翁生家の雨戸修繕を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要	
工事請負費	8,818,700	俳聖殿附門茅葺屋根葺替工事	
委託料	186,000	文化財建造物保存技術協会指導業務委託料	
修繕料	281,600	蓑虫庵案内看板取替工事	96,800円
		史跡芭蕉翁生家雨戸修繕工事	184,800円
計	9,286,300		

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	6,355	6,036	0
	地方債		5,400	0	0	0
	その他		0	0	0	1,768
	一般財源		1,639	5,808	3,250	912
	合計（A）		7,039	12,163	9,286	2,680
人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.09人	0.19人	0.14人
		人件費	3,189	741	1,564	1,152
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		3,189	741	1,564	1,152
合計（A＋B）			10,228	12,904	10,850	3,832
市民1人当たりのコスト（円）			121	156	131	46

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

令和7年度文化資源活用事業費補助金（観光拠点整備事業）
地域文化財総合活性化事業重文俳聖殿附門重要文化財（美観向上整備）保存事業

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00			
			達成率	100.00			

方向		
維持	課題	文化財としての価値を後世へ継承するためには、計画的な改修工事などが必要となります。
	改善案	文化財課と連携し、計画的に修繕を行います。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度		01-02-01-09-01-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		電算維持管理経費		総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	
対　象	情報システム機器
目　的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる
根拠法令等	
内　容	情報システムの適正稼働等のための対応を行いました。 ・各システムサーバー機器について、バッテリー定期交換を行いました。 【修繕料：バッテリー交換契約先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 ・情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 【ITコーディネート業務委託先】一般社団法人　ITC-labo. ・情報システム管理に関する職員からの問合せに対応するヘルプデスク業務を委託し、職員対応の品質向上に努めました。 【ヘルプデスク業務委託先】株式会社ティーネットジャパン ・災害時においてもデータ復旧が可能なよう、住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 【データ分散保管委託先】株式会社NXワンビシアーカイブズ ・シュレッダーの購入及び故障機の引取りを行いました。 【購入及び引取り先】株式会社たゝ宇オカダ

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
旅費	3,520	旅費 3,520円
需用費	1,313,526	消耗品費 972,966円
		修繕料 340,560円
委託料	15,079,152	警備業務委託料 312,840円
		ITコーディネート業務委託料 3,293,400円
		情報システム管理支援業務委託料 11,220,000円
備品購入費	141,790	管理用備品購入費 141,790円
負担金、補助及び交付金	90,000	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 90,000円
計	16,627,988	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		16,799	16,663	16,628	18,070	
		合計（A）		16,799	16,663	16,628	18,070	
	人件費	正規職員	業務量	0.63人	0.64人	0.64人	0.64人	
			人件費	5,022	5,269	5,269	5,269	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		5,022	5,269	5,269	5,269	
	合計（A＋B）			21,821	21,932	21,897	23,339	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				259	265	264	282	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	DX推進支援や、各種研修を年度の初期に実施できるよう、ITコーディネーターとの契約方法を見直す必要があります。
	改善案	年間を通しての契約とすることを検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R10年度	01-02-01-09-02-04
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		情報システム共同化事業	総務部契約監理課	課長　川口　光博 0595-22-9810

事務事業の概要

対　象	事業者
目　的	業務の効率化、コスト削減、行政サービスの向上を図ります。
根拠法令等	地方自治法、伊賀市契約規則等
内　容	入札参加資格申請共同受付・審査に係る業務委託及び負担金の支出を行いました。 【委託先】 工事・コンサル：公益財団法人三重県建設技術センター 物品・役務：三重県市町総合事務組合

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	2,251,810	入札参加資格申請共同受付・審査作業業務委託料（工事・コンサル）
負担金	1,295,238	入札参加資格申請共同受付及び審査業務負担金（物品・業務委託）
計	3,547,048	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,009	3,529	3,547	1,350	
		合計（A）		1,009	3,529	3,547	1,350	
	人件費	正規職員	業務量	0.95人	0.97人	0.97人	0.97人	
			人件費	7,574	7,986	7,986	7,986	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		7,574	7,986	7,986	7,986	
	合計（A＋B）			8,583	11,515	11,533	9,336	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				102	139	139	112	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

委託先ごとに手続きが異なり、委託先同士の情報共有も図られていないため、事業者の手続き負担が大きく、申請漏れ等が発生しています。

改善案

入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化が進められていることを踏まえ、県内市町と意見を合わせて、申請手続きや事業の一本化を要望していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度		01-02-01-09-04-01
基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		ネットワークシステム管理経費		総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	
対　象	情報システムネットワーク
目　的	基幹系・情報系システムを安定稼動させる
根拠法令等	
内　容	基幹系・情報系システムの常時的確な作業を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバ機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。令和7年度はガバメントクラウド接続回線の構築、閉域網無線ネットワークの導入等を行いました。 ・全庁ネットワーク・統合仮想基盤システム保守、ネットワークセキュリティ機器保守を行いました。【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ガバメントクラウド接続回線を構築しました。【電算処理等委託先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・閉域網無線ネットワークの導入業務、情報系WSUSサーバ更新設定業務、デジタル自治推進課執務室の配線変更作業を行いました。 【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ネットワーク構成機器及びサーバ機器を更新しました。【電算処理等委託先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務を行いました。【システム保守委託先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・SKYSEAライセンス保守（上下水道部分）を行いました。【システム保守委託先】フタバ器械株式会社 ・ネットワークセキュリティソフトウェア保守、情報ネットワークシステム運用管理業務を行いました。【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ファイアウォール機器の保守を行いました。【通信線保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線、ガバメントクラウド接続回線、閉域網無線ネットワーク回線を使用しました。 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ、NECフィールディング株式会社三重支店 ・全庁ﾈｯﾄﾜｰｸ・統合仮想基盤ｼｽﾃﾑ機器、ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ機器、基幹系ﾄﾞﾒｲﾝｻｰﾊﾞ機器、WSUSｻｰﾊﾞ機器、ｸﾗｳﾄﾞ接続機器の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社 ・ガバメントクラウド接続冗長化機器を購入しました。【コンピュータ・ソフトウェア購入先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	88,188,122	電算機保守点検委託料 28,917,130円
		電算処理等委託料 27,627,006円
		システム保守委託料 31,192,216円
		通信線保守委託料 451,770円
使用料及び賃借料	69,606,783	回線使用料 27,018,464円
		システム等使用料 150,000円
		電算機借上料 42,438,319円
工事請負費	761,200	通信引込工事費 761,200円
備品購入費	1,551,000	電算機器購入費 1,551,000円
計	160,107,105	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		145,043	167,597	160,107	160,197	
		合計（A）		145,043	167,597	160,107	160,197	
	人件費	正規職員	業務量	0.47人	0.46人	0.56人	0.46人	
			人件費	3,747	3,787	4,611	3,787	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		3,747	3,787	4,611	3,787	
	合計（A＋B）			148,790	171,384	164,718	163,984	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				1,770	2,072	1,992	1,983	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	現状のネットワーク構成ではインターネットクラウドサービスを利用しにくい状態となっています。
	改善案	インターネットへの制限付き接続設定を行う、クラウドサービスを使用する端末のセキュリティを増強する、及びセキュリティ対策にかかる外部監査を行うことを検討します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度		01-02-01-09-04-05
	基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		セキュリティ対策管理経費		総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	
対　象	市がシステム等で保有する情報資産
目　的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う
根拠法令等	伊賀市情報セキュリティポリシー等
内　容	市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏洩防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システムの保守等を行いました。 ・セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 ・ファイル無害化サーバ機器を借り上げました。 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	2,456,203	システム保守委託料 1,926,100円
		文書廃棄業務委託料 530,103円
使用料及び賃借料	2,114,640	電算機借上料 2,114,640円
負担金、補助及び交付金	3,557,649	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 3,557,649円
計	8,128,492	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		7,621	8,478	8,128	29,496	
		合計（A）		7,621	8,478	8,128	29,496	
	人件費	正規職員	業務量	0.57人	0.55人	0.55人	0.55人	
			人件費	4,544	4,528	4,528	4,528	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		4,544	4,528	4,528	4,528	
	合計（A＋B）			12,165	13,006	12,656	34,024	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				144	157	153	411	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	現状のネットワーク構成ではインターネットクラウドサービスを利用しにくい状態となっています。
	改善案	インターネットへの制限付き接続設定を行う、クラウドサービスを使用する端末のセキュリティを増強する、及びセキュリティ対策にかかる外部監査を行うことを検討します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度	01-02-01-09-04-07
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		情報系システム関連経費	総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要

対　象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ、内部情報システム、総合行政ネットワークシステム（LGWAN）
目　的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理、内部情報システム、並びに総合行政ネットワークシステム（LGWAN）への接続
根拠法令等	
内　容	職員が使用する情報系の端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。内部情報システム（財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与）について、円滑に運用するための保守等の対応をしました。令和7年度は人事給与システムの制度改正対応、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)へ接続するための機器の更新、及び情報系プリンタの更新を行いました。 ・旧情報系プリンタの延長保守を行いました。【電算機保守点検委託先】フタバ器械株式会社 ・LGWANファイアウォールの更新機器設定業務を行いました。【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・情報系プリンタの更新を行いました。【電算処理等委託先】フタバ器械株式会社 ・内部情報系システムの制度改正対応を行いました。【電算処理等委託先】株式会社ミエデン ・内部情報システムを使用して業務を行いました。【使用料契約先】株式会社ミエデン ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NTT・TCリース株式会社、株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社 ・LGWANメール連携サーバ機器及びLGWAN回線ルータの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】株式会社JECC、ソフトバンク株式会社

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	20,783,180	電算機保守点検委託料 1,375,880円
		電算処理等委託料 19,407,300円
使用料及び賃借料	100,920,745	システム等使用料 24,284,832円
		電算機借上料 76,635,913円
計	121,703,925	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,917	0	0	4,400	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		128	0	0	0	
		一般財源		109,227	118,601	121,704	114,811	
		合計（A）		111,272	118,601	121,704	119,211	
	人件費	正規職員	業務量	1.12人	0.77人	0.92人	0.77人	
			人件費	8,929	6,340	7,575	6,340	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		8,929	6,340	7,575	6,340	
	合計（A＋B）			120,201	124,941	129,279	125,551	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				1,429	1,511	1,563	1,518	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

材料費、人件費等の高騰による端末価格の高騰や技術向上などの動向を踏まえ、次回更新時により妥当な内容で契約を行う必要があります。

改善案

次回更新に向けて、価格高騰や技術の向上などに注視し、情報取集に努めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度		01-02-01-09-05-01
基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会保障・税番号制度関連経費		総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要

対　象	社会保障・税番号制度に関するシステム等
目　的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
内　容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための機器及びシステムの保守、更新等の対応を行いました。令和7年度は自治体中間サーバー・プラットフォーム第三次システムへの移行対応及び一部の機器の更新を行いました。 ・中間サーバ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守を行いました。【電算機保守点検委託先】キステム株式会社 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの第三次システム移行対応を行いました。 【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・中間サーバー用ファイアウォール機器、住民基本台帳ネットワーク機器を更新しました。【電算処理等委託先】キステム株式会社 ・データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。【電算処理等委託先】株式会社松阪電子計算センター ・団体内統合宛名システム及び情報連携基盤、住民基本台帳ネットワークシステムの保守を行いました。 【システム保守委託先】キステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。（地方公共団体情報システム機構運用経費） 【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構（J-LIS）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	15,052,840	電算機保守点検委託料 2,644,785円
		電算処理等委託料 4,315,300円
		システム保守委託料 8,092,755円
使用料及び賃借料	2,794,121	電算機借上料 2,794,121円
負担金、補助及び交付金	7,230,000	中間サーバ利用負担金 7,230,000円
計	25,076,961	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		4,096	4,129	4,479	41	番号制度関係システム整備補助金 子ども・子育て支援事業費補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		24,401	19,021	20,598	17,676	
		合計（A）		28,497	23,150	25,077	17,717	
	人件費	正規職員	業務量	0.37人	0.38人	0.51人	0.38人	
			人件費	2,950	3,128	4,199	3,128	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		2,950	3,128	4,199	3,128	
	合計（A＋B）			31,447	26,278	29,276	20,845	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				374	317	354	252	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R7年度	01-02-01-09-06-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		基幹系システム管理経費	総務部デジタル自治推進課	課長　清原　秀規 0595-22-9625

事務事業の概要	
対　象	基幹系住民情報システム
目　的	基幹系住民情報システムを安定稼働させる
根拠法令等	
内　容	基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。令和7年度は、基幹系システム標準化に伴う対応を行いました。 ・基幹系システム機器保守（期日前/不在者投票、公営住宅）を行いました。【電算機保守点検委託先】キステム株式会社 ・基幹系システムの標準化対応を行いました。【電算処理等委託先】キステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム保守を行いました。【システム保守委託先】キステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・保険年金4業務（国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療）について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・標準準拠版の基幹業務システムについて、ガバメントクラウドを利用し業務を行いました。 【システム等使用料】キステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター、デジタル庁 ・基幹系システム機器（サーバ、端末、プリンタ等）の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社、株式会社松阪電子計算センター

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	293,993,623	電算機保守点検委託料 131,802円
		電算処理等委託料 240,480,086円
		システム保守委託料 53,381,735円
使用料及び賃借料	110,103,690	システム等使用料 73,775,061円
		電算機借上料 36,328,629円
計	404,097,313	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）
	地方債		0	0	0	0	
	その他		106,095	166,137	241,852	0	
	一般財源		165,345	426,005	162,245	267,707	
	合計（A）		271,440	592,142	404,097	267,707	
人件費	正規職員	業務量	0.31人	0.63人	0.82人	0.63人	
		人件費	2,471	5,187	6,751	5,187	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		2,471	5,187	6,751	5,187	
合計（A＋B）			273,911	597,329	410,848	272,894	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			3,258	7,224	4,968	3,300	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	ガバメントクラウド利用料が高額となっています。
	改善案	ガバメントクラウド上で稼働するシステムの最適化を検討します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	計画の推進③	R7年度～ R10年度	01-02-01-09-07-01
基本事業	①	デジタル変革	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		スマート自治体推進事業	総務部デジタル自治推進課	課長 清原 秀規 0595-22-9622

事務事業の概要

対 象	市民サービス及び庁内業務
目 的	・DXの推進を通じて、市民等がデジタルによる利便性を実感できる環境を整える。 ・行政におけるDXによる変革を加速し、持続可能な経営体制を確立する。
根拠法令等	伊賀市デジタルトランスフォーメーション基本方針及び実行計画
内 容	令和8年度から令和11年度までの第2次DX基本方針及び第2次DX実行計画を策定しました。 業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。 ・災害発生時に被災者支援を迅速かつ適切に行うため、被災者生活再建支援システムを導入しました。 ・文章生成AIについて、職員の生産性向上のさらなる推進を目的として、利用可能な職員数を4月時点の120人から10月より240人へと拡大しました。 ・業務アプリを職員自身が柔軟に構築・改善できる環境を整えるため、ローコードツール（kintone）のアカウント数を増加しました。 ・AI-OCRを商品券事業の申し込みはがきの読み取りに活用し、手入力作業の削減による事務の省力化を図りました。 ・令和7年9月1日から福祉医療費助成制度の対象が中学生までから高校生までに拡大されたことに伴い、オンライン申請データの処理にRPAを活用することで、申請受付に係る事務の省力化を図りました。 ・LoGoチャットPlusのサービス終了に伴い、同ツールで管理していた特別職のスケジュール情報をkintone上のアプリへ移行し、業務の継続性を確保しました。 ・引き続き、自治体専用の「職員コミュニケーションツール LoGoチャット」及び「デジタル化総合プラットフォームLoGoフォーム」を運用しました。 ・固定資産税業務の効率化と行政情報のデジタル化を目的として、家屋課税台帳のスキャニングと各種データの照合作業等を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	12,796	消耗品費
委託料	71,500	電算処理等委託料
	1,628,000	システム保守委託料
	7,256,700	システム開発委託料
	6,556,000	システム導入業務委託料
使用料及び賃借料	34,562,792	システム等使用料
計	50,087,788	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		2,848	5,604	28,976	40,127	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	35,635	
		一般財源		66,857	47,598	21,112	49,912	
		合計（A）		69,705	53,202	50,088	125,674	
	人件費	正規職員	業務量	0人	3.42人	3.42人	3.00人	
			人件費	0	28,160	28,160	24,702	
		再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	28,160	28,160	24,702	
	合計（A＋B）			69,705	81,362	78,248	150,376	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				829	984	946	1,818	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
個別取組における指標の平均達成率	本事業で取り組む個別取組毎に設定している年度別指標の達成度合の平均値（個別取組の達成率が100%を超える場合は上限を100%として平均値を算出する）	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	61.00			
			達成率	61.00			

方向

維持

課題

・既に導入したデジタルサービスの利用促進に取り組む必要があります。
・業務の一連の流れをデジタルで完結できるしくみを導入することが必要です。
・情報を取り扱う職員の意識の向上やデジタルデバイド対策に取り組み、市民の不安を取り除く必要があります。

改善案

・広報やホームページはもとより、折に触れサービスの周知を行い利用促進に取り組みます。
・第1次DX実行計画で未達成のうち「公共施設予約のオンライン化」と「書かない窓口の導入」については早期の達成に向けて、継続して取り組みます。さらに第2次DX実行計画は遅滞なく、経済合理性のある結論を導き出せるよう取り組みを進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-8	住民自治・市民活動	R7年度～　R10年度	01-02-01-10-01-01
基本事業	①	住民自治	担当部署	所属名等 / 評価責任者・連絡先
事務事業名		地区市民センター維持管理経費	地域連携部住民自治推進課	課長　伊藤　隆之 0595-22-9639

事務事業の概要	
対　象	地区市民センター
目　的	地域主体の管理運営により、活動資源（財源・人材）が安定的に確保され、地域の自主的な取組が持続・拡大することを目指し支援を行う 地区市民センターに多くの市民が訪れ、住民自治組織の活動が見える化され、参画と担い手育成を推進する
根拠法令等	伊賀市自治基本条例 伊賀市地区市民センター条例
内　容	地域住民の利用に供するため、地区市民センターの管理・運営を行いました。また、令和4年度より地域の自主的な活動を推進するため、指定管理者制度を導入し、令和7年度には8施設増加し、21施設（全体の約55%）において住民自治協議会が指定管理者として管理・運営を行いました。 地区市民センター（38施設） 上野支所管内・・・21施設、伊賀支所管内・・・3施設、島ヶ原支所管内・・・1施設、阿山支所管内・・・4施設、 大山田支所管内・・・3施設、青山支所管内・・・6施設 ・直営による管理・・・17施設 ・指定管理施設・・・21施設 令和4年度開始：8施設 令和5年度開始：4施設 令和6年度開始：1施設 令和7年度開始：8施設

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	17,880,775	光熱水費　12,115,116円
		修繕料　4,188,841円
		消耗品費、燃料費、印刷製本費　1,576,818円
役務費	3,085,293	通信運搬費、手数料　ほか
委託料	180,654,780	地区市民センター指定管理料　177,476,000円
		浄化槽清掃等保守点検業務委託料　2,585,220円
		その他保守点検等委託料　593,560円
工事請負費	1,208,350	施設改修工事費
備品購入費	5,066,189	車両購入費　4,467,349円　ほか
その他	2,808,216	使用料及び賃借料　ほか
計	210,703,603	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		470	435	354	306
	一般財源		143,156	204,658	210,350	238,391
	合計（A）		143,626	205,093	210,704	238,697
人件費	正規職員	業務量	3.13人	3.13人	4.05人	4.32人
		人件費	24,955	25,772	33,347	35,570
	再任用職員	業務量	0.40人	0.40人	0.27人	0.00人
		人件費	1,525	1,611	1,087	0
	会計年度任用職員	業務量	50.90人	34.00人	34.00人	28.00人
		人件費	109,994	82,382	82,382	67,844
	小計（B）		136,475	109,766	116,817	103,414
合計（A＋B）			280,101	314,859	327,521	342,111
市民1人当たりのコスト（円）			3,332	3,807	3,961	4,137

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【特定財源の名称】
電気ガス等使用料　281千円
行政財産目的外使用料　18千円
複写料　2千円
建物総合損害共済災害共済金　53千円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標	190,000.00	190,000.00	190,000.00	190,000.00
			実績	199,178.00			
			達成率	104.83			

方向：維持

課題：令和4年度から導入した指定管理者制度は、令和7年度末現在21施設となっており、年々増加しています。住民自治協議会が地域課題解決に向けて自主的な活動をより一層推進していくためには、指定管理者制度の導入が効果的と考えられるため、引き続き指定管理者制度の導入促進の取り組みが必要です。

改善案：地域同士の情報交換の場を設けるなどの支援により、これまで蓄積された指定管理の事例や導入の成果等について共有・連携を促進します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-8	住民自治・市民活動	R7年度～　R10年度	01-02-01-10-01-02
	基本事業	②	市民活動	担当部署	所属名等：地域連携部住民自治推進課 / 評価責任者・連絡先：課長　伊藤　隆之　0595-22-9639
	事務事業名		ゆめぽりすセンター維持管理経費		

事務事業の概要	
対　象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者
目　的	住民自治組織や市民活動（NPO活動、ボランティア活動等）がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。 中間支援を活発にし、団体の立ち上げ・運営・資金調達・連携が円滑に進み、社会課題解決の取組が拡大に向け支援する
根拠法令等	伊賀市ゆめぽりすセンターの設置及び管理に関する条例
内　容	ゆめぽりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室…1,856件 情報交流スペース…267件 印刷機利用…819件 ②中間支援業務 相談件数…255件 ③情報発信 SNS発信…585件（フェイスブック105件、ブログ480件） ④研修会開催 開催回数：2回　参加者数：延べ41名

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	5,346,346	光熱水費　2,769,740円
		修繕料　1,351,900円
		消耗品費、印刷製本費　1,224,706円
委託料	2,829,373	エレベーター保守点検業務委託料　752,400円
		空調設備保守点検業務委託料　506,000円
		清掃業務委託料（通常清掃、大規模清掃）　969,933円
		その他保守点検等委託料　601,040円
備品購入費	632,830	管理用備品購入費　632,830円
その他	562,740	謝礼、旅費、役務費、使用料及び賃借料　ほか
計	9,371,289	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		5,101	5,475	5,106	5,121
	一般財源		2,950	3,679	4,265	3,644
	合計（A）		8,051	9,154	9,371	8,765
人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.60人	0.45人	0.45人
		人件費	4,783	4,940	3,705	3,705
	再任用職員	業務量	0.05人	0.05人	0.00人	0.00人
		人件費	190	201	0	0
	会計年度任用職員	業務量	3.60人	3.60人	3.60人	3.80人
		人件費	7,779	8,722	8,722	9,207
	小計（B）		12,754	13,864	12,428	12,912
合計（A＋B）			20,805	23,018	21,799	21,677
市民1人当たりのコスト（円）			247	278	263	262

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

【特定財源の名称】
ゆめぽりすセンター使用料　3,513千円
複写料　1,593千円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
施設利用件数	貸室の年間利用件数	件	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
			実績	1,856.00			
			達成率	103.11			

方向：拡充

課題
人口減少などに伴う住民自治・市民活動の担い手不足に対応するための支援策の検討が必要となっています。
社会経済情勢の変化により、市民活動団体等の求める支援内容が複雑化しており、相談支援には一定の専門知識が必要となっています。

改善案
活動の目的が合致する団体同士をマッチングするなど、住民自治・市民活動が活性化するよう支援を行います。SNS等を活用し、支援センターの支援内容の周知を図ります。
また、住民自治組織や市民活動団体が求めるニーズに対応できるよう、研修等により専門知識の習得に努めます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-8	住民自治・市民活動	R7年度～ R10年度	01-02-01-10-01-03
	基本事業	①	住民自治	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		地区市民センター施設改修事業	地域連携部阿山支所	支所長 奥田 昌子 0595-43-1543

事務事業の概要	
対 象	自治活動の拠点である地区市民センター
目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行います。
根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画
内 容	地区市民センターを安心・安全に利用いただくために、地区市民センター整備計画に基づき、必要な改修等を行いました。 ①丸柱地区市民センタートイレ改修工事 ・設計業務委託料 1,584,000円 ・アスベスト含有調査業務委託料 35,200円 ・地区市民センター施設改修工事費 12,852,400円 ②矢持地区市民センター耐震改修工事設計業務 ・耐震診断判定手数料 311,000円 ・設計業務委託料 3,553,000円

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
役務費	311,000	手数料
委託料	5,137,000	設計業務委託料
	35,200	アスベスト含有調査業務委託料
工事請負費	12,852,400	補修・改修工事費
計	18,335,600	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	辺地対策事業債（丸柱） 過疎対策事業債（矢持）
	地方債		17,400	21,100	16,600	8,700	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		8,255	67	1,736	16,953	
	合計（A）		25,655	21,167	18,336	25,653	
人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.46人	0.46人	0.83人	
		人件費	4,783	3,787	3,787	6,834	
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		4,783	3,787	3,787	6,834	
合計（A＋B）			30,438	24,954	22,123	32,487	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			362	301	267	392	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
進捗率	整備（計画）の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00			
			達成率	100.00			

方向		
維持	課題	建築年数の経過等により、施設・設備に様々な不備が生じているため、計画的に整備する必要があります。
	改善案	地区市民センター整備計画に基づき、必要な修繕・改修工事等を実施します。